

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
				財政健全化等	×							歳入総額
市町村名	大衡村	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	217,816	377,390	(※1)	(109.1)	(100.2)	
人口	27年国調(人)	5,703	産業構造(※5)	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	52,616	142,762	標準財政規模	2,511,431	2,468,848	
	22年国調(人)	5,334		近畿	×	実質収支	165,200	234,628	財政力指数	0.73	0.69	
	増減率(%)	6.9		中部	×	単年度収支	-69,428	99,256	公債費負担比率	9.8	10.1	
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	5,875	第1次	過疎	×	積立金	267,460	47,111	健全化判断比率			
	うち日本人(人)	5,793		27年国調	22年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-
	29.01.01(人)	5,877	第2次	山振	×	積立金取崩し額	120,000	170,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	5,813		27年国調	22年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	78,032	-23,633	実質公債費比率	9.0
	増減率(%)	-0.0	第3次	低開発	×	基準財政収入額	1,541,058	1,374,652	資金不足比率(※4)			
うち日本人(%)	-0.3	27年国調		22年国調	基準財政需要額	1,923,045	1,914,435	標準税収入額等	2,006,653	1,785,818		
面積(km ²)	60.32		27年国調	22年国調	経常経費充当一般財源等	2,377,923	2,320,276	歳入一般財源等	3,510,080	3,418,833		
人口密度(人/km ²)	95		27年国調	22年国調	地方債現在高	3,365,853	3,426,919	うち公的資金	3,075,529	3,092,463		
世帯数(世帯)	1,755		27年国調	22年国調	債務負担行為額(支出予定額)	487,046	264,003	収益事業収入	-	-		
職員の状況(※8)						土地開発基金現在高	226,037	225,764	財政調整基金	1,271,002	1,003,542	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	減債基金	202,797	202,366	
	市区町村長	1	7,630	一般職員	74	201,946	2,729	その他特定目的基金	887,570	948,813		
	副市区町村長	1	5,870	うち消防職員	-	-	-					
	教育長	1	5,020	うち技能労務職員	2	*	*					
	議会議長	1	2,670	教育公務員	-	-	-					
	議会副議長	1	2,170	臨時職員	-	-	-					
	議会議員	12	2,040	合計	74	201,946	2,729					
				ラスパイレス指数		93.8						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	項番	項番	項番	項番	項番						(※3)	
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業勘定特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 下水道事業特別会計	(9) 黒川地域行政事務組合(一般会計)	(19) 榎万葉まちづくりセンター							
	(3) 介護保険事業勘定特別会計		(7) 戸別合併処理浄化槽特別会計	(10) 黒川地域行政事務組合(介護事業会計)								
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(8) 宅地造成事業特別会計	(11) 黒川地域行政事務組合(病院事業会計)								
				(12) 吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合								
				(13) 大衡村外1町牛野ダム管理組合								
				(14) 色麻町外1市1ヶ村花川ダム管理組合								
				(15) 宮城県市町村職員退職手当組合								
				(16) 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合								
				(17) 宮城県市町村自治振興センター								
				(18) 宮城県後期高齢者医療広域連合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,494,682	30.4	1,494,682	68.6	普通税	1,494,682	100.0	-	議会費	81,308	1.7	-	81,308	
地方譲与税	47,732	1.0	47,732	2.2	法定普通税	1,494,682	100.0	-	総務費	850,392	18.1	6,709	560,052	
利子割交付金	630	0.0	630	0.0	市町村民税	374,258	25.0	-	民生費	834,803	17.8	2,030	439,683	
配当割交付金	1,466	0.0	1,466	0.1	個人均等割	9,608	0.6	-	衛生費	475,641	10.1	-	459,617	
株式等譲渡所得割交付金	1,492	0.0	1,492	0.1	所得割	184,193	12.3	-	労働費	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	47,313	3.2	-	農林水産業費	242,032	5.2	46,392	142,951	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	133,144	8.9	-	商工費	125,729	2.7	-	107,175	
地方消費税交付金	158,951	3.2	158,951	7.3	固定資産税	1,052,182	70.4	-	土木費	1,011,561	21.5	542,517	508,476	
ゴルフ場利用税交付金	15,946	0.3	15,946	0.7	うち純固定資産税	1,051,716	70.4	-	消防費	146,482	3.1	7,691	145,699	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,652	1.3	-	教育費	536,493	11.4	174,049	503,330	
自動車取得税交付金	15,266	0.3	15,266	0.7	市町村たばこ税	48,590	3.3	-	災害復旧費	39,760	0.8	-	880	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	352,378	7.5	-	343,093	
地方特例交付金	4,663	0.1	4,663	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	939,589	19.1	380,470	17.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	380,470	7.7	380,470	17.5	目的税	-	-	-	歳出合計	4,696,579	100.0	779,388	3,292,264	
特別交付税	136,385	2.8	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
震災復興特別交付税	422,734	8.6	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
(一般財源計)	2,680,417	54.5	2,121,298	97.3	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,449,673	30.9	1,105,625	1,099,792	47.7
交通安全対策特別交付金	1,432	0.0	1,432	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	624,147	13.3	608,607	608,482	26.4
分担金・負担金	1,818	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	360,336	7.7	348,935	-	-
使用料	84,119	1.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	473,148	10.1	153,925	148,217	6.4
手数料	13,982	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	352,378	7.5	343,093	343,093	14.9
国庫支出金	632,669	12.9	-	-	合計	1,494,682	100.0	-	元利償還金	352,378	7.5	343,093	343,093	14.9
国有提供交付金(特別区財調交付金)	27,628	0.6	27,628	1.3	区分					平成29年度	平成28年度			
都道府県支出金	189,953	3.9	-	-	徴収率	現	計	合計	99.4	95.0	99.3	95.1		
財産収入	104,943	2.1	29,605	1.4	(%)	年	市町村民税	99.4	96.7	99.2	95.9			
寄附金	7,845	0.2	-	-			純固定資産税	99.4	94.4	99.4	94.7			
繰入金	341,952	7.0	-	-	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
繰越金	257,390	5.2	-	-	合計	528,083	実質収支	48,798						
諸収入	306,547	6.2	6	0.0	下水道	166,492	再差引収支	43,518						
地方債	263,700	5.4	-	-	病院	64,244	加入世帯数(世帯)	666						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	12,286	被保険者数(人)	1,171						
うち臨時財政対策債	124,300	2.5	-	-	宅地造成	5,500	被保険者	97						
歳入合計	4,914,395	100.0	2,179,969	100.0	国民健康保険	41,268	1人当り	107						
					その他	238,293	保険税(料)収入額	286						

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 宮城県大衡村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,914	4,697	218	165	342	3,366	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	4,914	4,697	218	165	342	3,366	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業勘定特別会計	629	580	49	49	66	-	-	-	
2 介護保険事業勘定特別会計	562	541	21	21	89	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	52	51	1	1	22	-	-	-	
4 水道事業会計	235	226	9	465	12	238	88	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	301	296	5	5	156	1,412	1,229	-	法非適用企業
6 戸別合併処理浄化槽特別会計	38	37	1	1	11	56	44	-	法非適用企業
7 宅地造成事業特別会計	656	599	57	151	6	-	-	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				692		1,705	1,362		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 黒川地域行政事務組合(一般会計)	4,662	4,623	39	39	74	1,170	202	
2 黒川地域行政事務組合(介護事業会計)	50	53	▲3	12	-	-	-	
3 黒川地域行政事務組合(病院事業会計)	3,286	3,409	▲123	573	440	3,307	308	
4 吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合	2	1	1	1	-	-	-	
5 大衡村外1町牛野ダム管理組合	2	1	0	0	-	-	-	
6 色麻町外1市1ヶ村花川ダム管理組合	5	4	1	1	2	-	-	
7 宮城県市町村職員退職手当組合	15,065	14,640	424	424	-	-	-	
8 宮城県市町村非常勤消防団員補償費組合	971	969	2	2	3	-	-	
9 宮城県市町村自治振興センター	162	156	7	7	-	-	-	
10 宮城県後期高齢者医療広域連合	217	163	54	54	37	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				1,113		4,477	510	

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金	344,165	352,700	352,378	16.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	151,162	163,062	147,211	6.8
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	54,474	42,456	36,782	1.7
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	697	1,045	1,111	0.1
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 550,498	559,263	537,482	
内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	697	1,045	1,111	0.1
特定財源の額	(B) 10,730	7,617	9,285	
標準財政規模	(C) 2,444,674	2,468,848	2,511,431	
算入公債費等の額	(D) 350,018	348,981	344,127	
	(C)-(D)	2,094,656	2,119,867	
実質公債費比率(単年度)	9.1	9.6	8.5	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100(3年平均)	9.5	9.4	9.0	

将来負担の状況

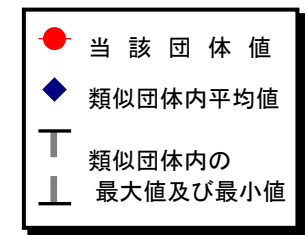
区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
将来負担額	3,440,148	3,426,919	3,365,853	155.3
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	1,491,897	1,734,421	1,361,720	62.8
組合等負担等見込額	408,220	366,114	510,169	23.5
退職手当負担見込額	439,874	453,468	516,009	23.8
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則別表第三條に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 5,780,139	5,980,922	5,753,751	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	8.6	-	
健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	15.00	20.00	
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
実質公債費比率	9.0	25.0	35.0	
将来負担比率	-	350.0	-	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

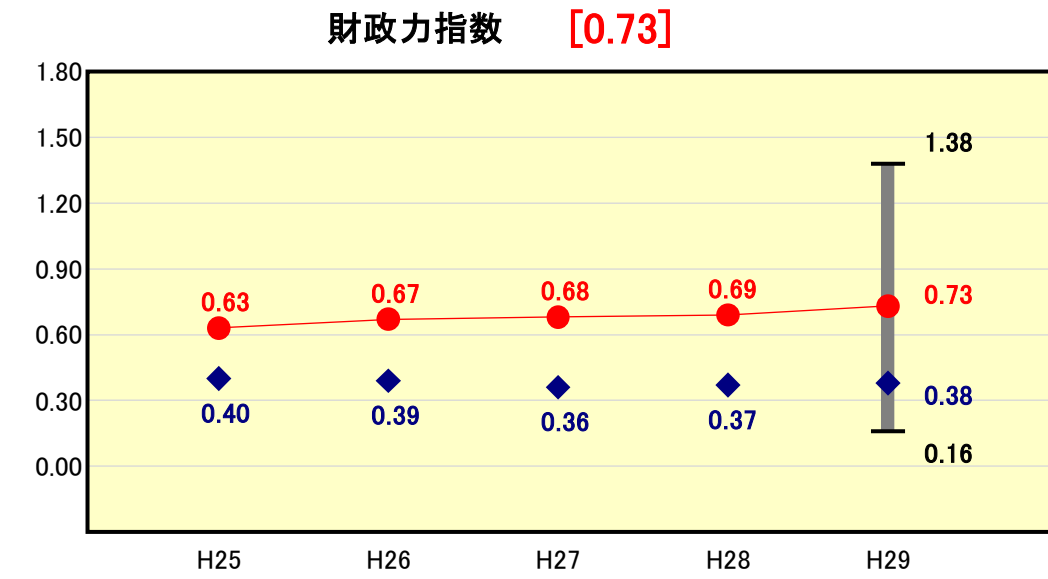
宮城県大衡村

人口	5,875	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,793	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	60.32	km ²	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	4,914,395	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,696,579	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-1	
実質収支	165,200	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	2,511,431	千円			
地方債現在高	3,365,853	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

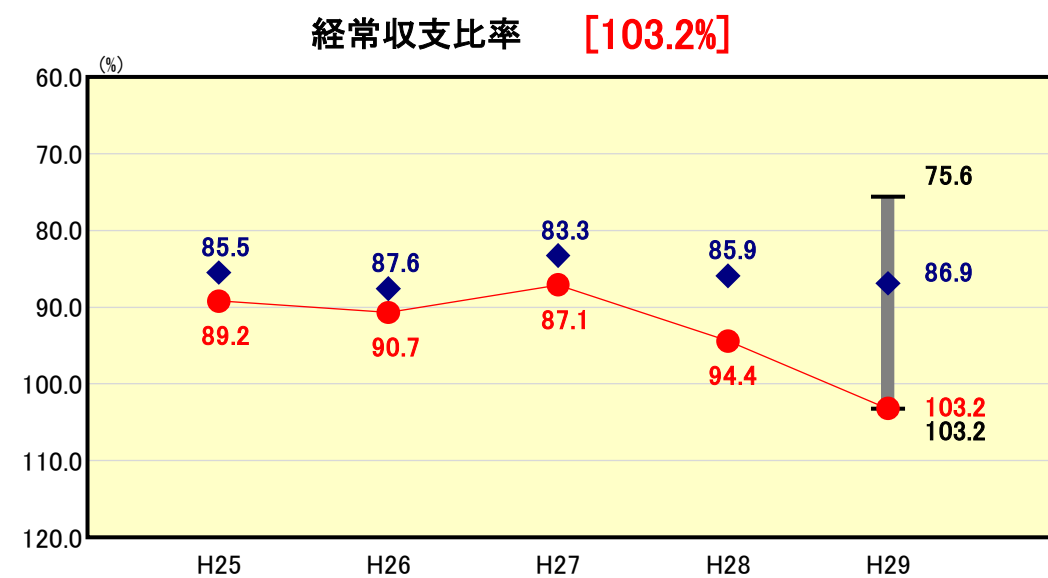
財政力



類似団体内順位 6/79 **全国平均** 0.51 **宮城県平均** 0.53

財政力指数の分析欄
 自動車関連産業等の大型事業所の企業立地により、税収が堅調に伸びており(前年度比0.5%増)、近年は全国・県・類似団体平均を上回る状況が続いている。
 今後も企業誘致、定住促進、子育て支援事業を積極的に展開しながら、各種事業の選択と集中による歳出抑制、税の徴収強化等を図り、行財政の効率的な運営・財政の健全化に努める。

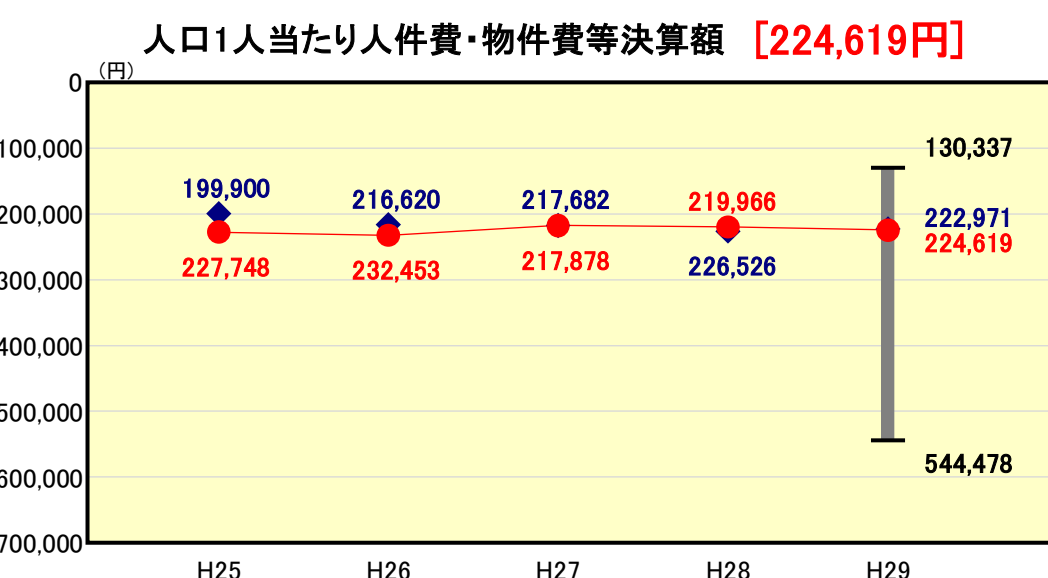
財政構造の弾力性



類似団体内順位 79/79 **全国平均** 92.8 **宮城県平均** 95.6

経常収支比率の分析欄
 平成28年度から率が上昇しており大きな要因として、税収が震災復興特別交付税に振り変わったことが挙げられる。通常、税収として見込める固定資産税の一部が、震災復興特区による減免となり、これに関しては震災復興特別交付税として全額措置されるが、他方、臨時一般財源扱いとなるため経常収支比率には反映されないため、上昇する一因となった。
 今後も更に行財政改革を図り、義務的経費の削減に努める。

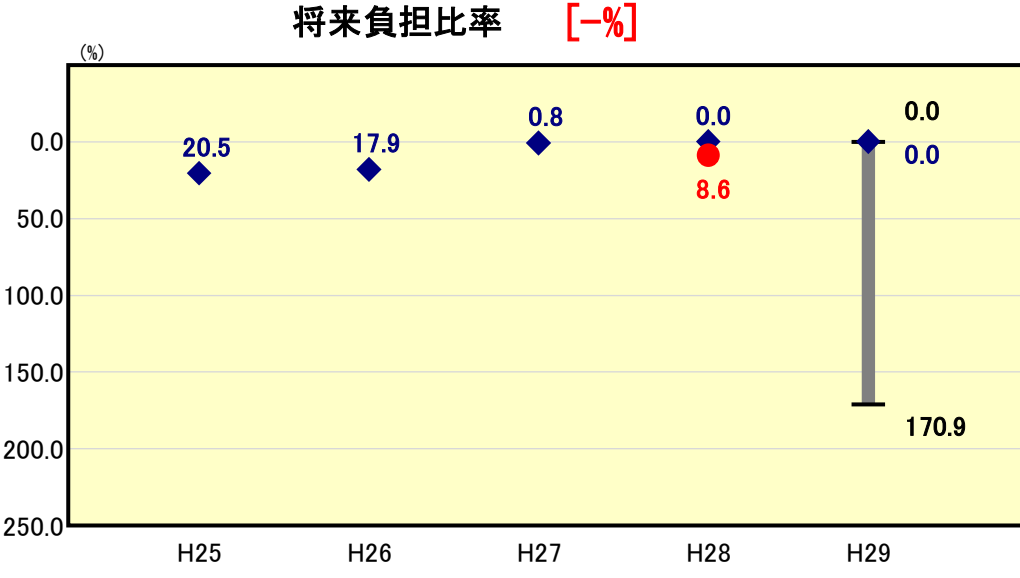
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 43/79 **全国平均** 131,654 **宮城県平均** 156,845

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 近年の経費決算額は、年々増加傾向にあるが、同様に人口も微増であるが増加していることから、人口1人当たりの決算額は横ばい状況となっており、類似団体平均とほぼ同額となっている。
 しかしながら、宮城県平均、全国平均を大きく上回っていることから、今後も維持管理経費の節減に努める。

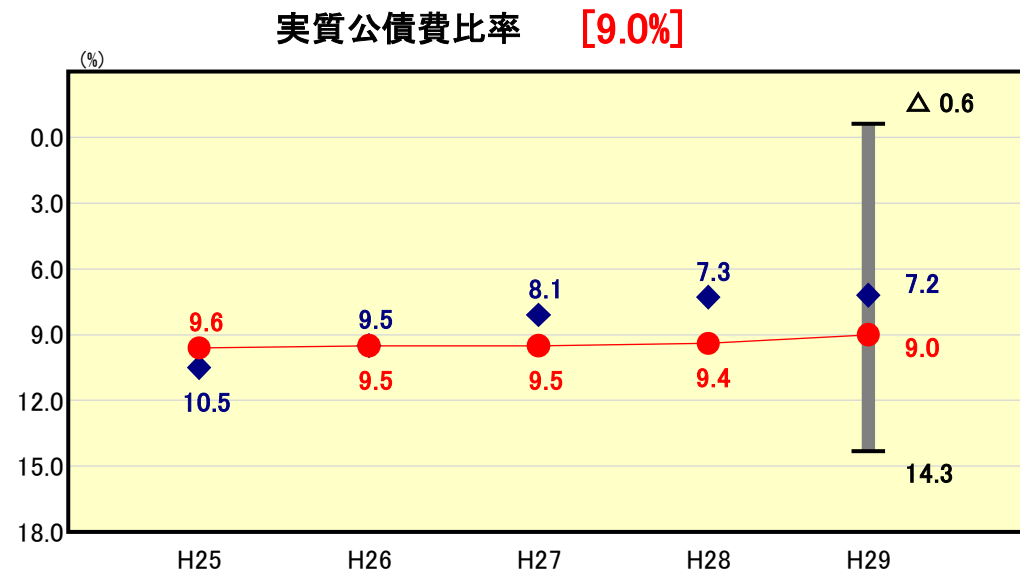
将来負担の状況



類似団体内順位 1/79 **全国平均** 33.7 **宮城県平均** 46.8

将来負担比率の分析欄
 宅地造成事業(公営企業)において、宅地のほぼ完売による起債の全額償還を行ったことによる繰入見込額の減。また、財政調整基金より宅地造成事業への貸付分も返済されたことから、充当可能基金が増となったため、将来負担比率がマイナスとなった。
 今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

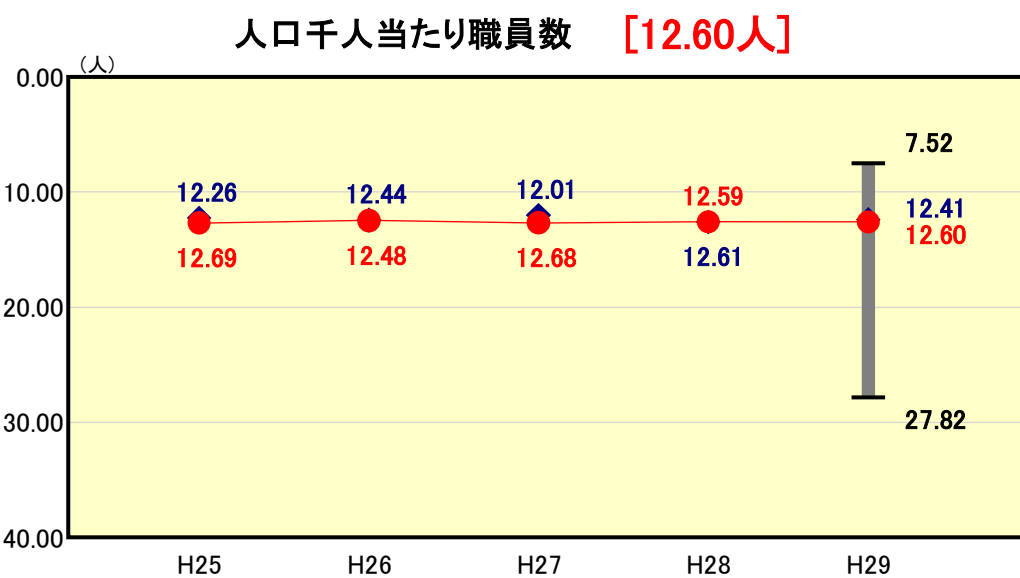
公債費負担の状況



類似団体内順位 54/79 **全国平均** 6.4 **宮城県平均** 7.8

実質公債費比率の分析欄
 平成29年度は、宅地造成事業(公営企業)への繰入金金の減(宅地販売収入にて借入金の繰上償還)により、0.4%減の結果となった。しかしながら、依然として類似団体平均を上回っている状況にある。中・長期的に今後も施設の改修や更新等の大規模な投資事業が予定されていることから、事業の実施時期・内容を的確に判断し、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇を防止する財政運営に努める。

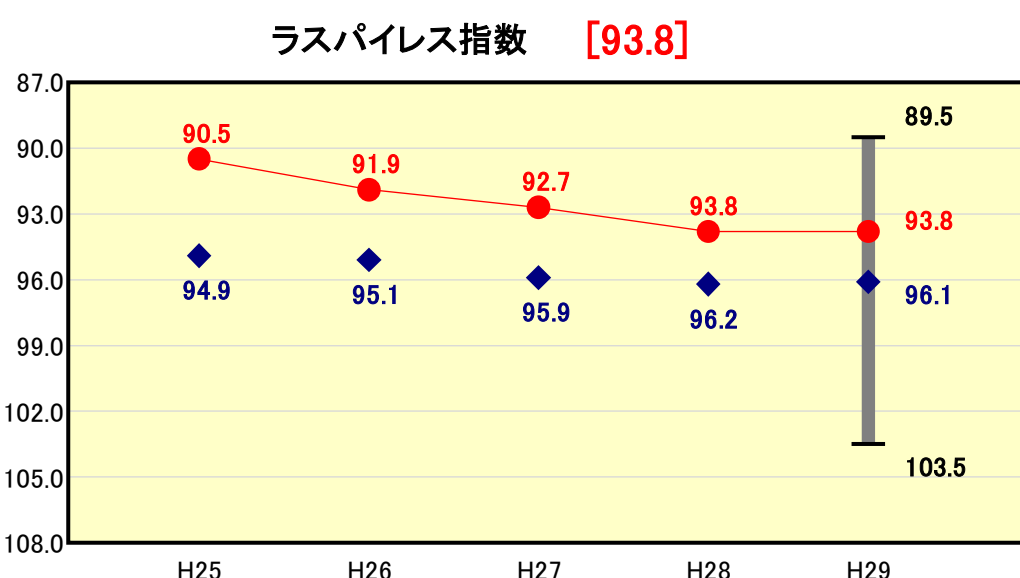
定員管理の状況



類似団体内順位 44/79 **全国平均** 7.91 **宮城県平均** 9.80

人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均とほぼ同数となっているが、宮城県平均及び全国平均を上回っている状況にある。
 今後も民間委託の活用、事務事業の見直しによる効率的な行財政運営を図りながら適正な職員配置を随時行い、限られた人員数の中においても適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 17/79 **全国市平均** 99.1 **全国町村平均** 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 職員の定員適正化計画等に基づき、本村独自に給与体系の見直しを積極的に実施しており、全国平均並びに類似団体平均を下回っている状況である。
 今回の分析にあたって事業のは前年度数値を引用している。

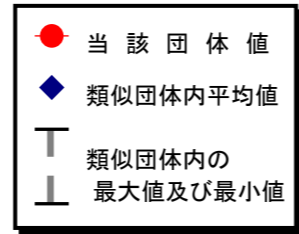
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

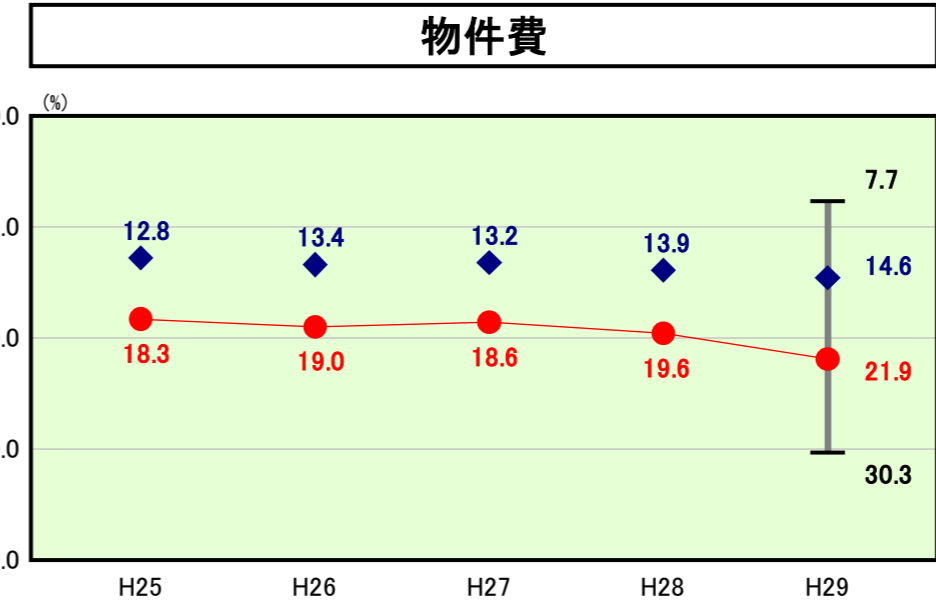
宮城県大衡村

経常収支比率の分析

人口	5,875	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,793	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	60.32	km ²	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	4,914,395	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,696,579	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-1	
実質収支	165,200	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	2,511,431	千円			
地方債現在高	3,365,853	千円			

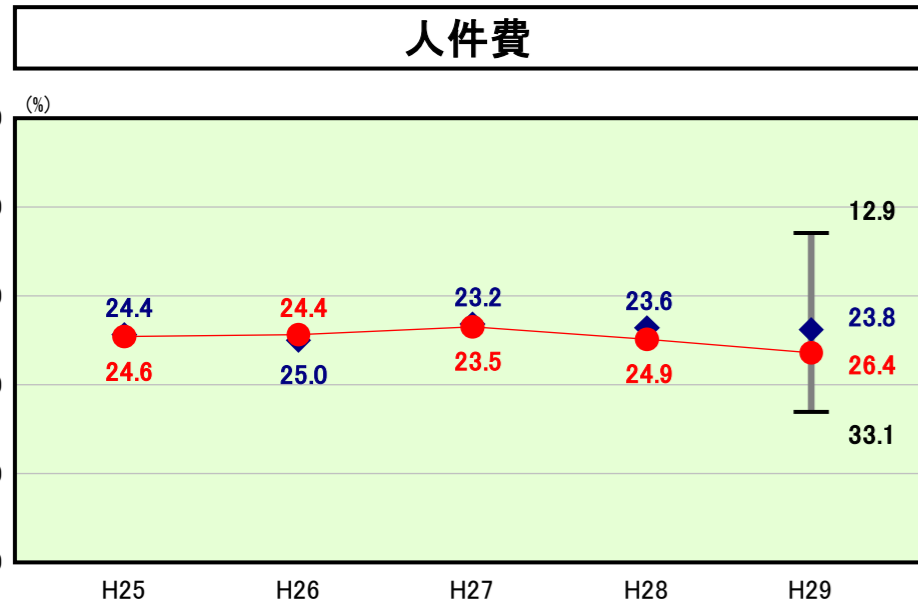


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



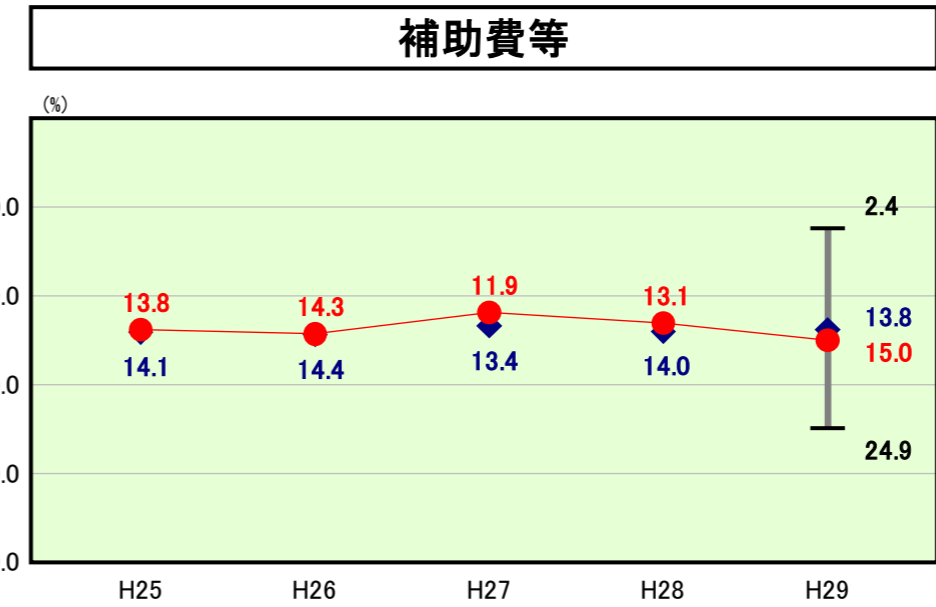
類似団体内順位 76/79 全国平均 14.5 宮城県平均 14.7

物件費の分析欄
 施設の管理は民間委託(指定管理)を実施しているが、老朽化等により年々物件費は増加傾向にある。今後は管理経費の軽減を図るため、管理内容の見直しや、事務事業において民間委託できるものは積極的に移行していく。



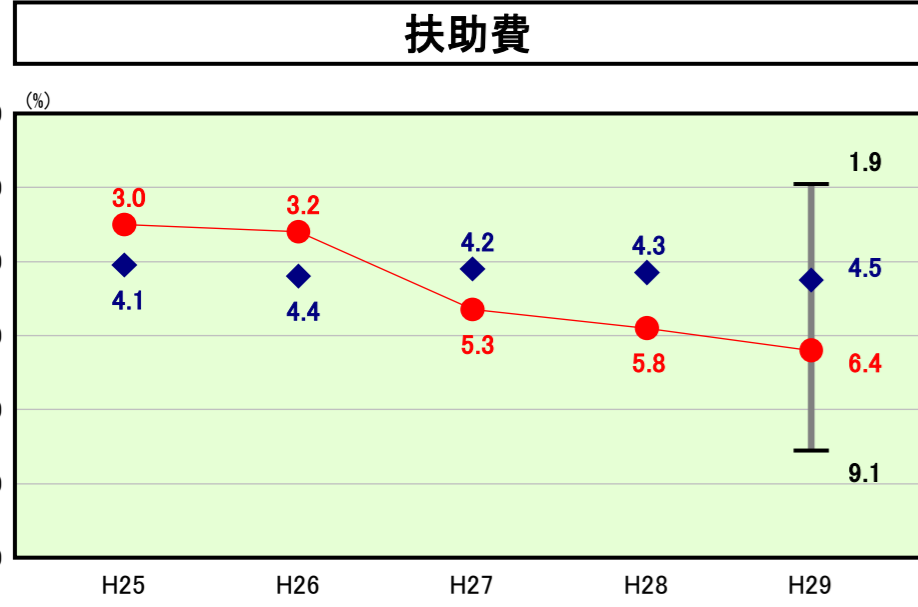
類似団体内順位 62/79 全国平均 25.6 宮城県平均 29.6

人件費の分析欄
 職員の定員適正化計画等に基づき、本村独自に給与体系の見直しを積極的に実施している。類似団体平均を上回っているが、宮城県平均で比較すると下回っている状況である。



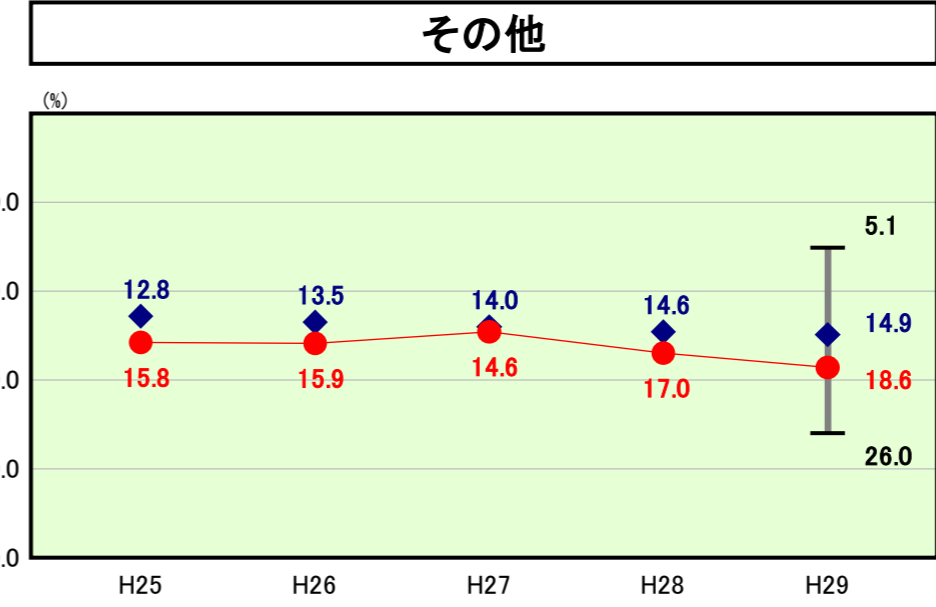
類似団体内順位 49/79 全国平均 10.1 宮城県平均 10.3

補助費等の分析欄
 全国平均並びに宮城県平均、類似団体平均よりも上回っている状況にある。増加した要因は一部事務組合、社会福祉協議会への補助金増、本村独自の農業振興施策である農地整備補助金交付事業をスタートしたものであり、今後も高い水準で続くことが見込まれる。



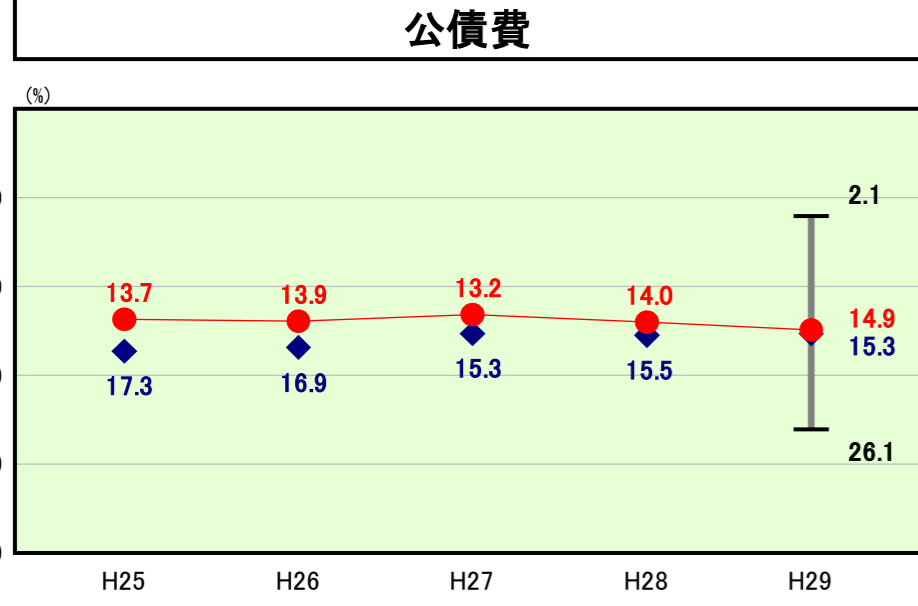
類似団体内順位 68/79 全国平均 12.4 宮城県平均 9.9

扶助費の分析欄
 全国平均並びに宮城県平均を下回った数値となっているが、類似団体平均を上回っている。18歳までの医療費助成や公立の保育園、幼稚園を廃止し民間に委託している認定こども園等に対する施設運営費等が増加要因となっている。



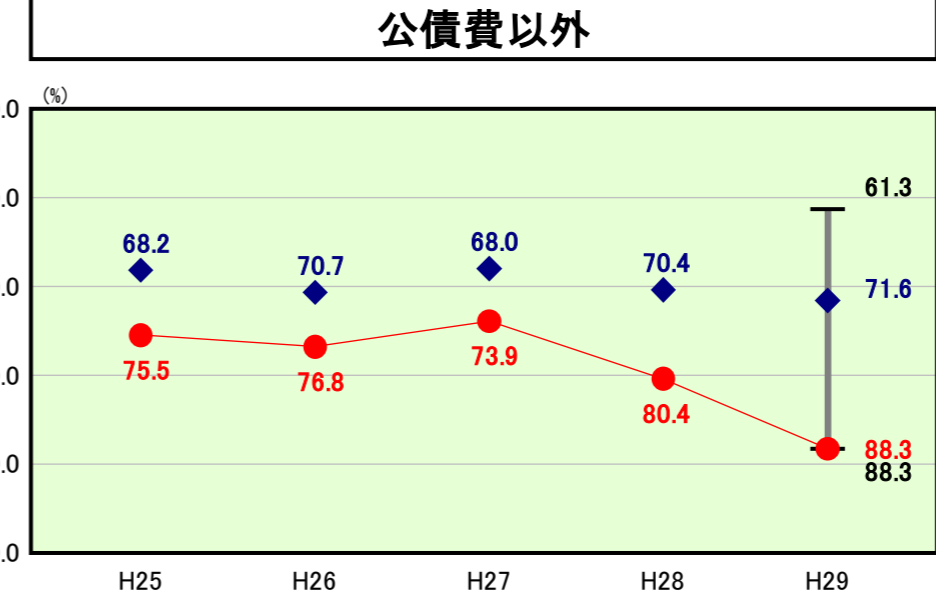
類似団体内順位 65/79 全国平均 13.3 宮城県平均 14.4

その他の分析欄
 全国平均並びに宮城県平均、類似団体平均よりも上回っている状況にある。主な要因は、住宅団地整備事業に係る宅地造成事業特別会計への繰出金の増であるが、団地整備は完成しており以降減少していくものである。



類似団体内順位 42/79 全国平均 16.9 宮城県平均 16.7

公債費の分析欄
 事業の進行管理や、実施する事業の選択と集中を徹底し、年次計画的に事業を進めながら起債発行を抑制してきた結果、全国平均並びに宮城県平均、類似団体平均よりも下回っているところである。今後も事業の実施時期・内容を的確に判断し、償還額の平準化及び公債費の急激な上昇を防止する財政運営に努める。



類似団体内順位 79/79 全国平均 75.9 宮城県平均 78.9

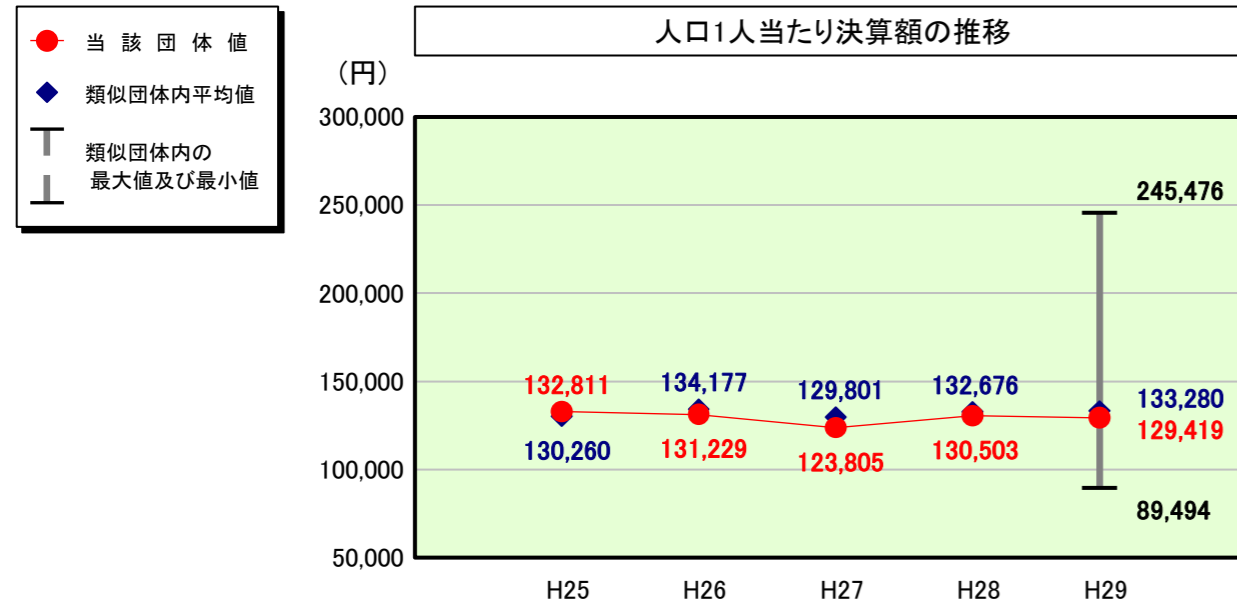
公債費以外の分析欄
 全国平均並びに宮城県平均、類似団体平均よりも上回っている状況にある。平成29年度において大きく上回った要因は、住宅団地整備事業に係るものであり、平成30年度で事業完了の見込であり以降減少していくものである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

宮城県大衡村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	624,147	106,238	107,310	▲ 1.0
賃金(物件費)	34,073	5,800	12,629	▲ 54.1
一部事務組合負担金(補助費等)	139,539	23,751	13,528	75.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,244	212	1,569	▲ 86.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,182	3,265	5,788	▲ 43.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,395	918	2,674	▲ 65.7
▲退職金	▲ 63,244	▲ 10,765	▲ 10,217	5.4
合計	760,336	129,419	133,280	▲ 2.9

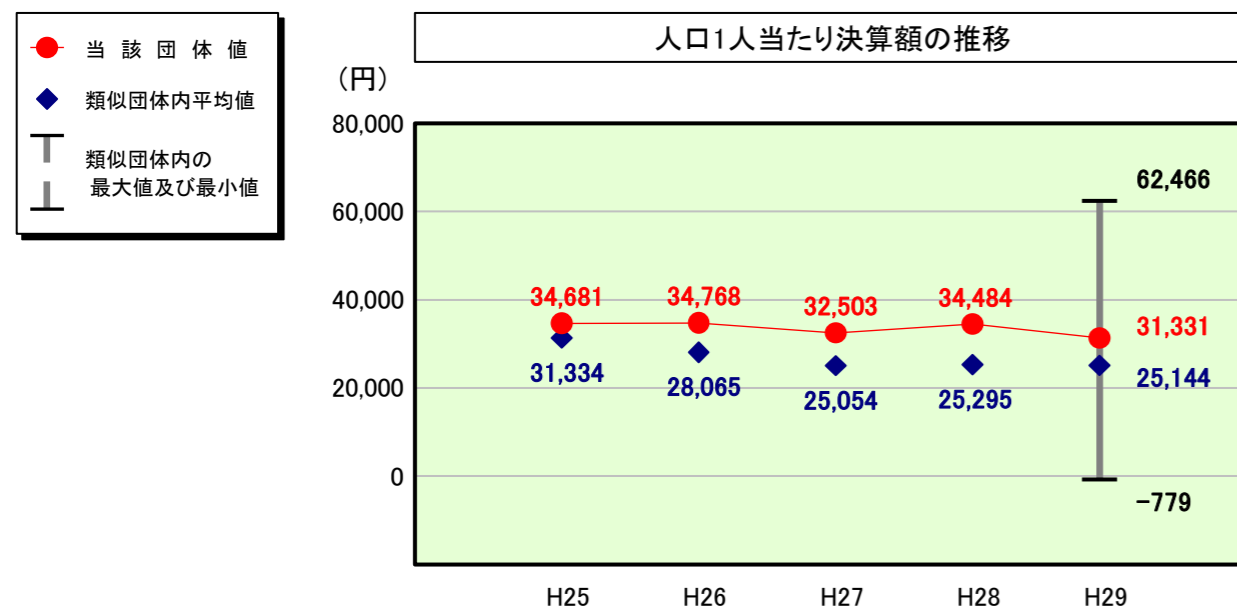
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.60	12.41	0.19
ラスパイレス指数	93.8	96.1	▲ 2.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

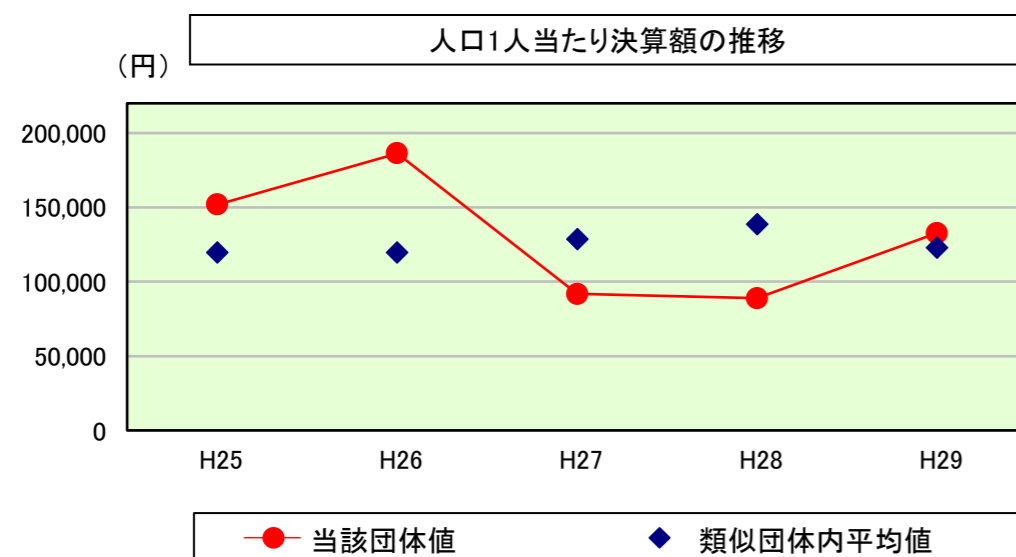


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	352,378	59,979	65,207	▲ 8.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	147,211	25,057	23,731	5.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	36,782	6,261	4,111	52.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,111	189	745	▲ 74.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 9,285	▲ 1,580	▲ 2,298	▲ 31.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 344,127	▲ 58,575	▲ 66,358	▲ 11.7
合計	184,070	31,331	25,144	24.6

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	862,045	151,902	89.7	119,674	26.2	63.5
うち単独分	602,852	106,229	70.7	57,803	4.8	65.9
H26	1,074,858	186,252	22.6	119,685	0.0	22.6
うち単独分	638,642	110,664	4.2	68,464	18.4	▲ 14.2
H27	536,010	91,814	▲ 50.7	128,611	7.5	▲ 58.2
うち単独分	329,757	56,485	▲ 49.0	61,552	▲ 10.1	▲ 38.9
H28	522,711	88,942	▲ 3.1	138,651	7.8	▲ 10.9
うち単独分	312,851	53,233	▲ 5.8	71,211	15.7	▲ 21.5
H29	779,388	132,662	49.2	122,882	▲ 11.4	60.6
うち単独分	332,449	56,587	6.3	65,785	▲ 7.6	13.9
過去5年間平均	755,002	130,314	21.5	125,901	6.0	15.5
うち単独分	443,310	76,640	5.3	64,963	4.2	1.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

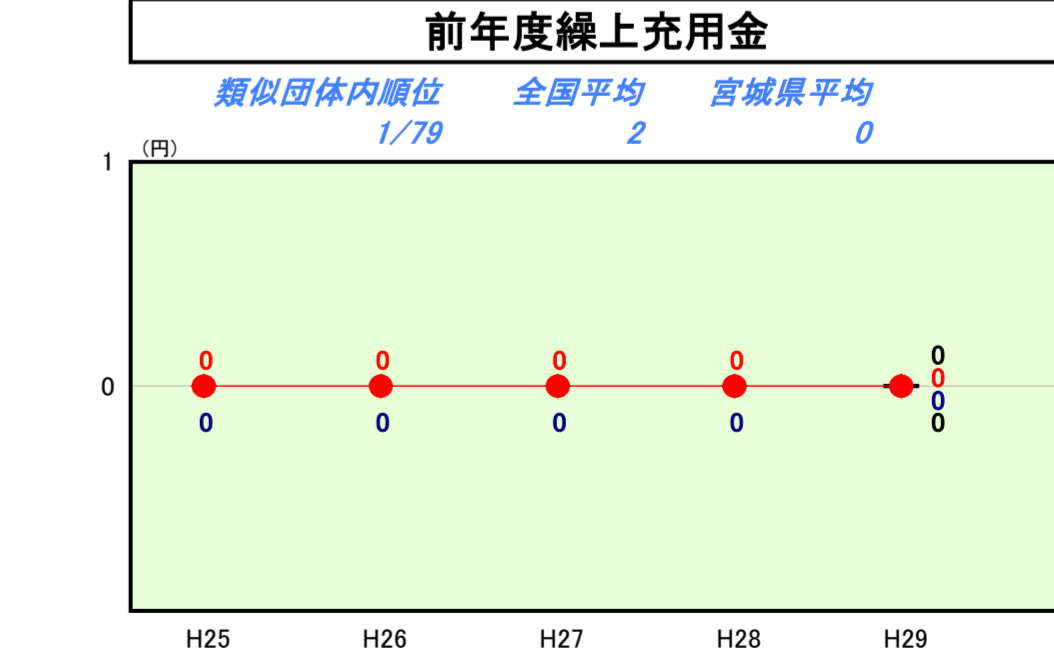
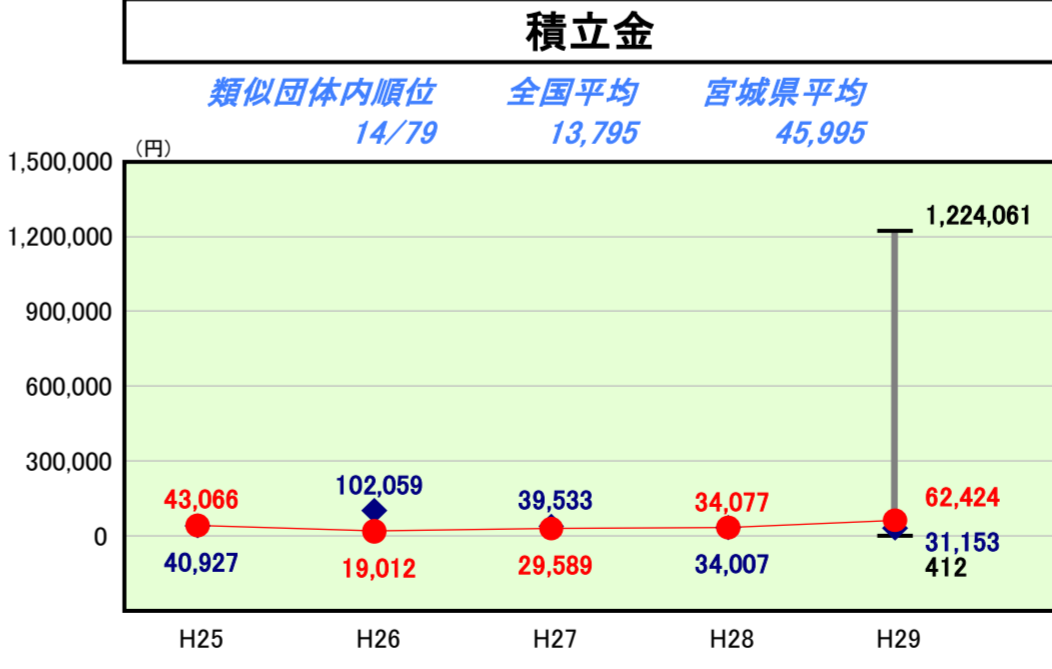
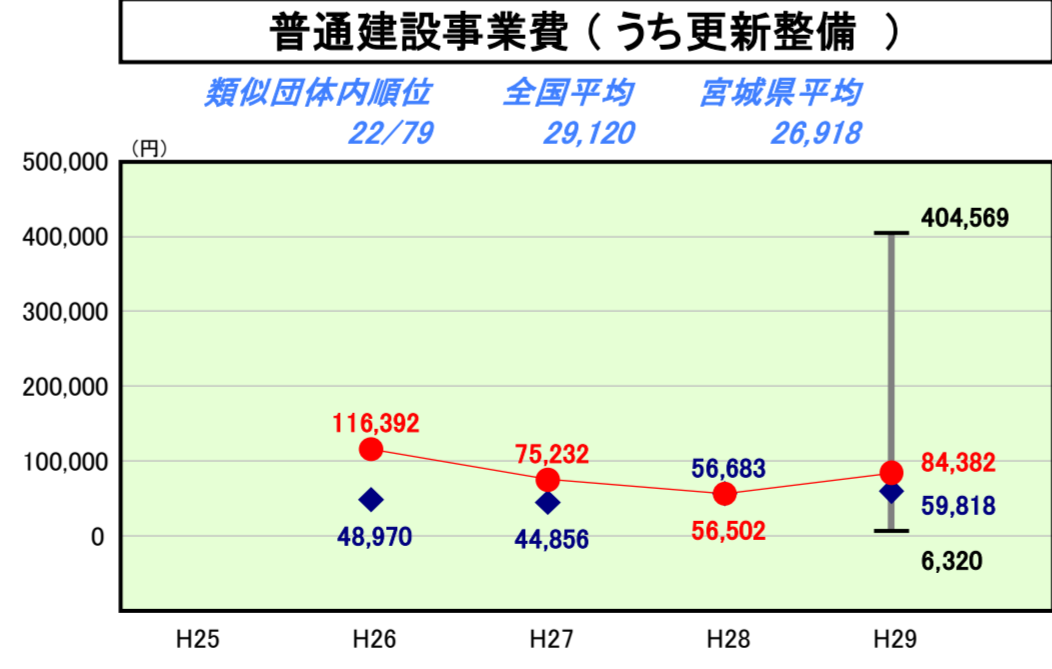
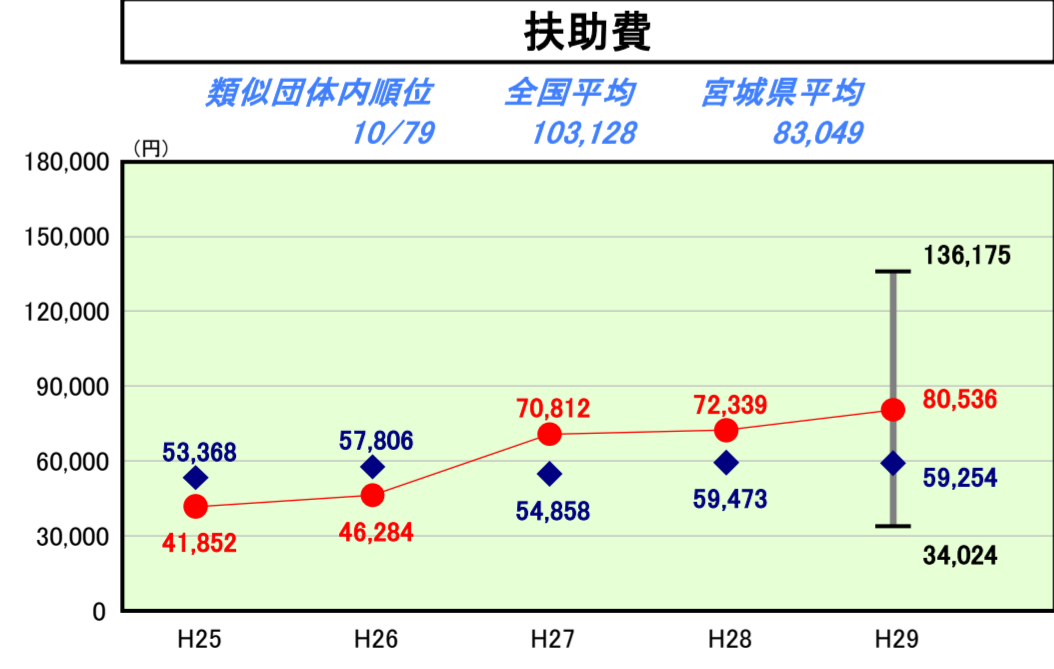
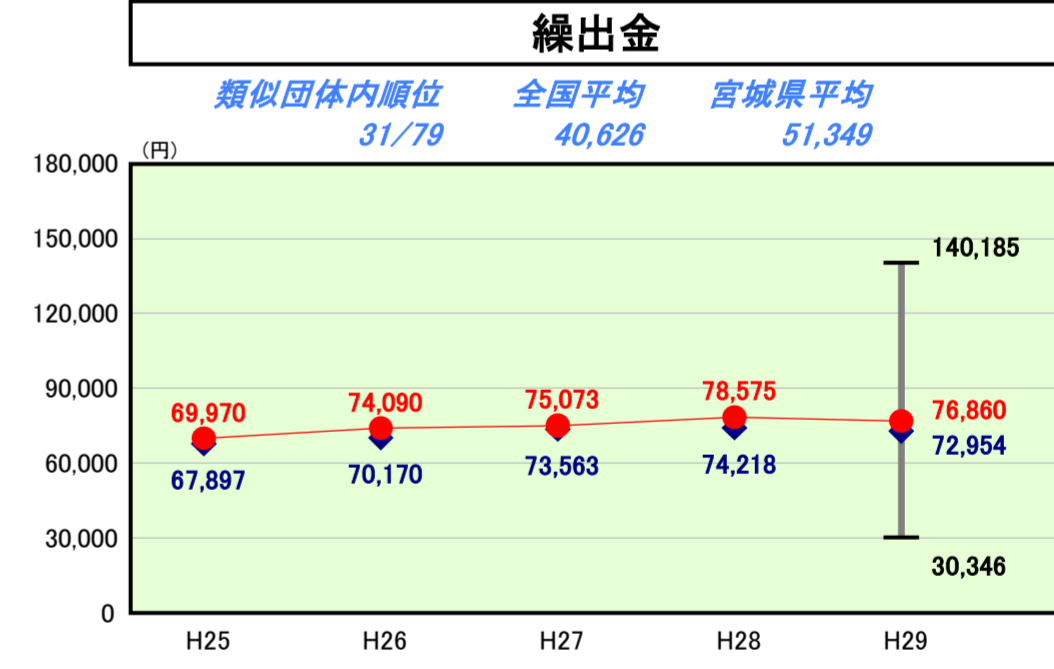
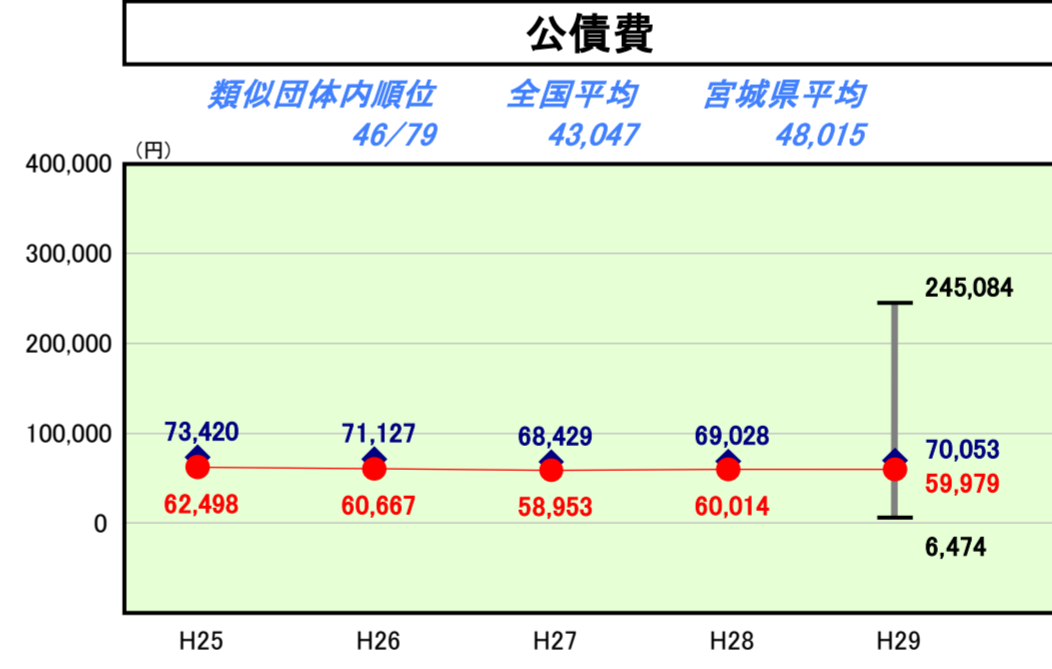
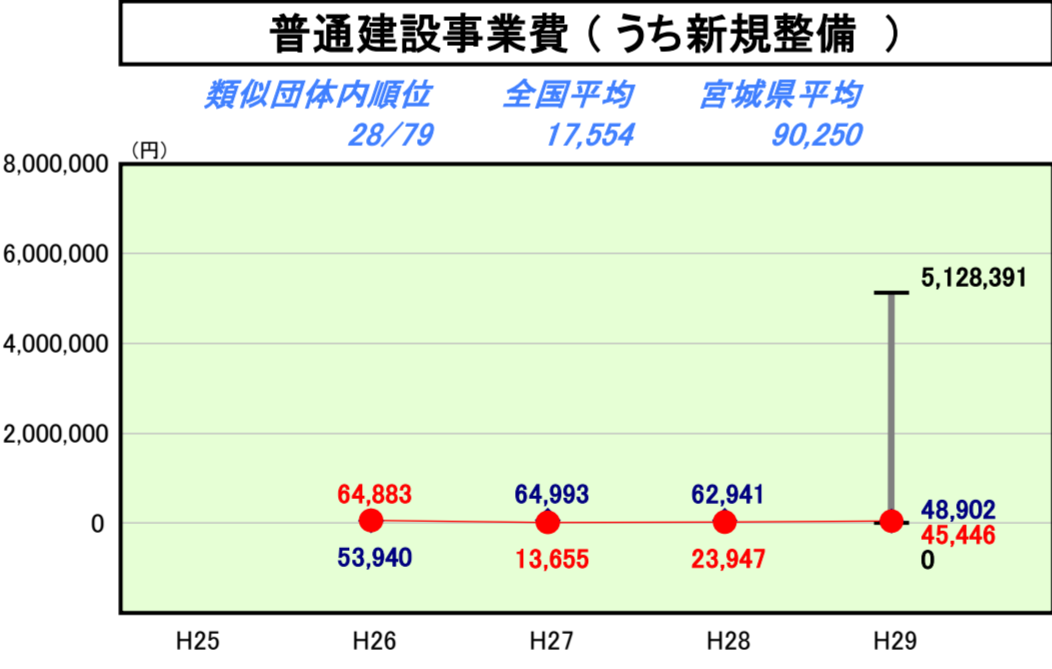
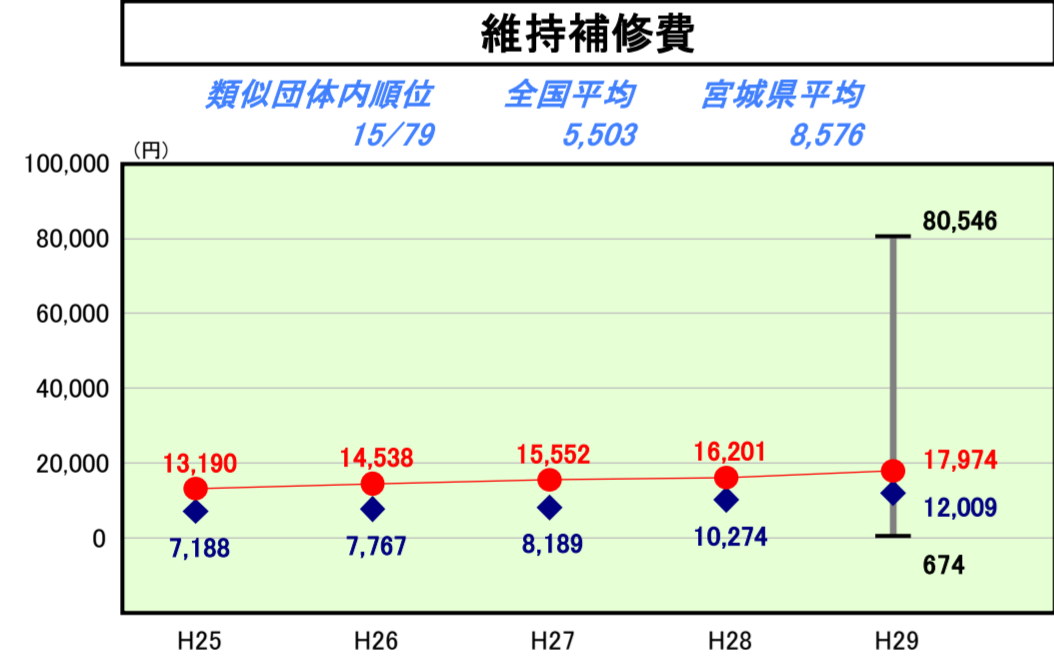
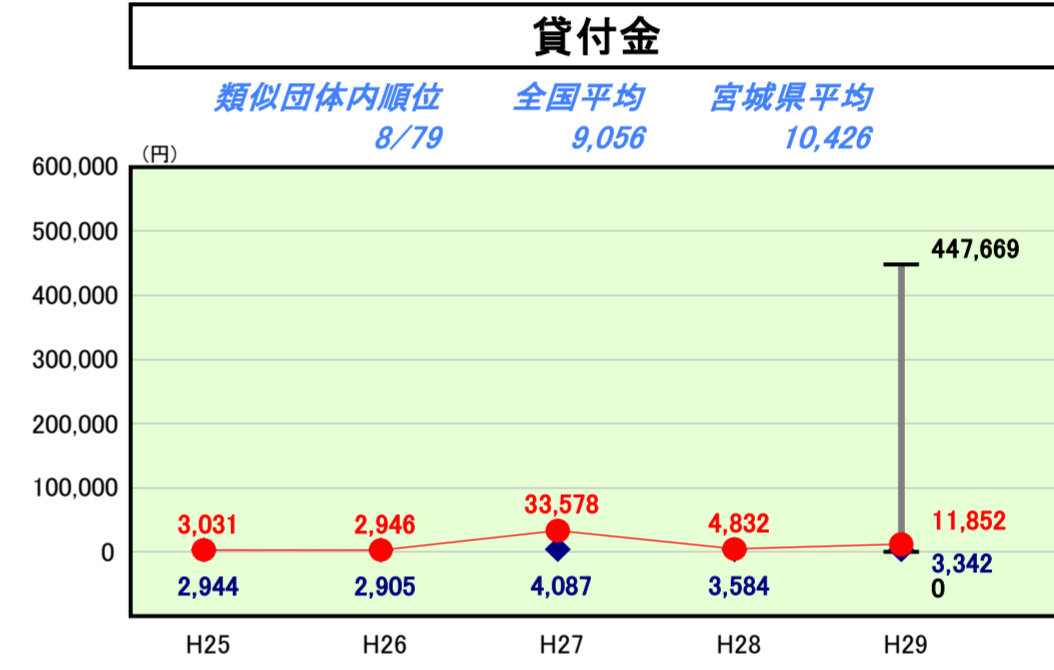
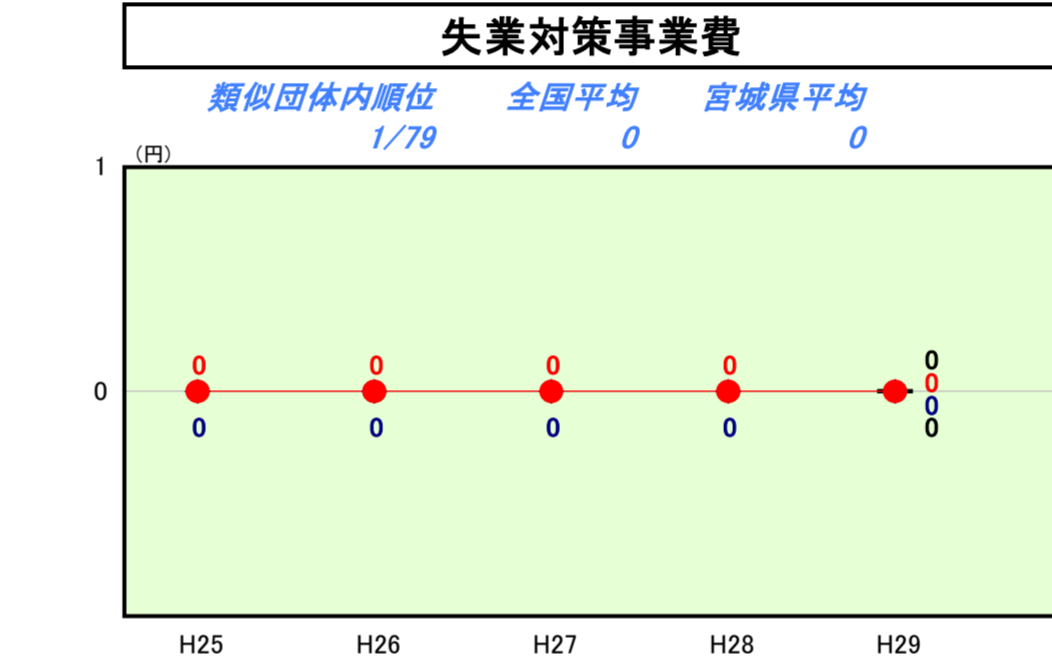
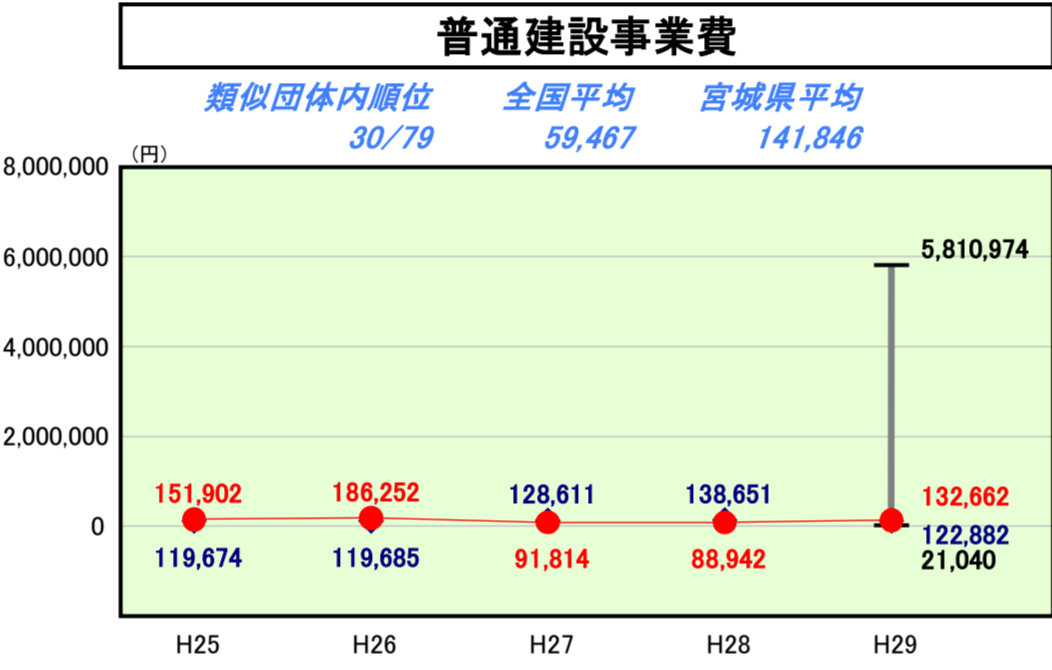
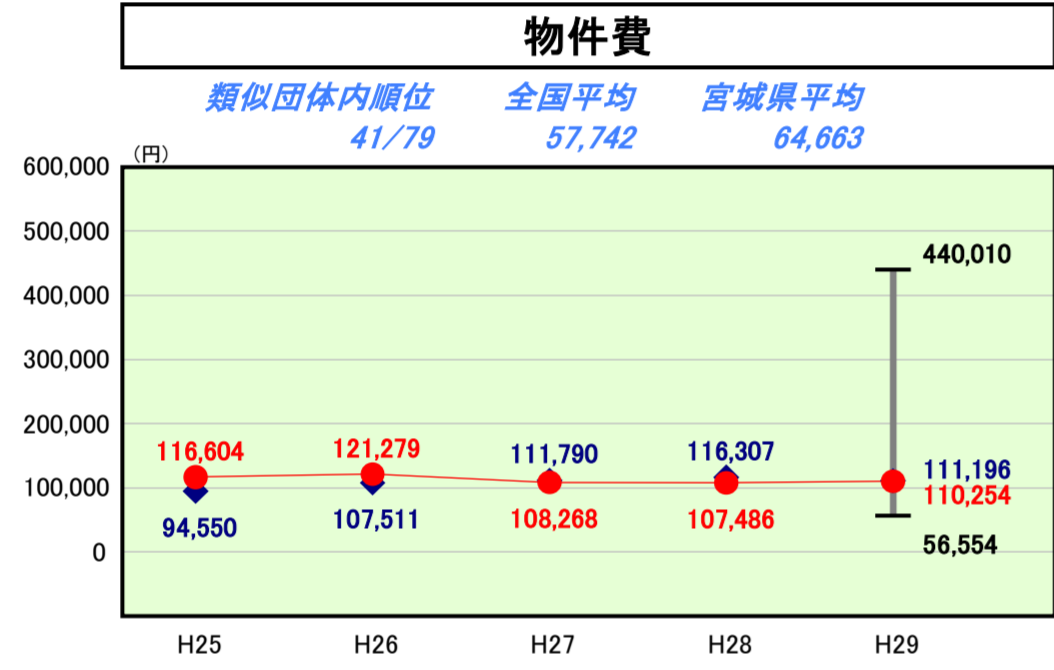
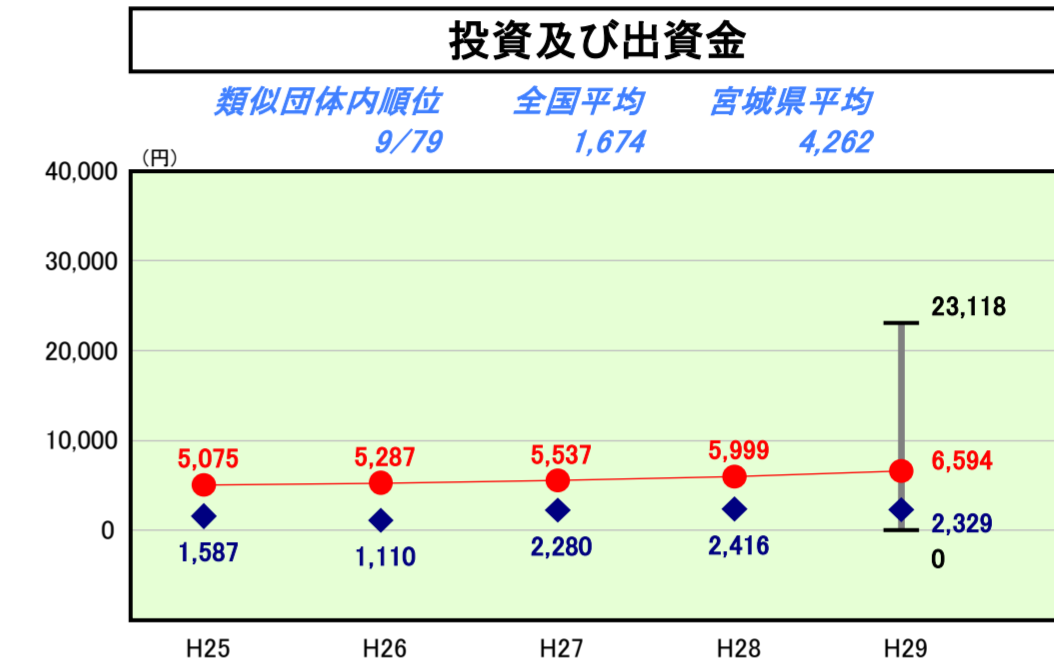
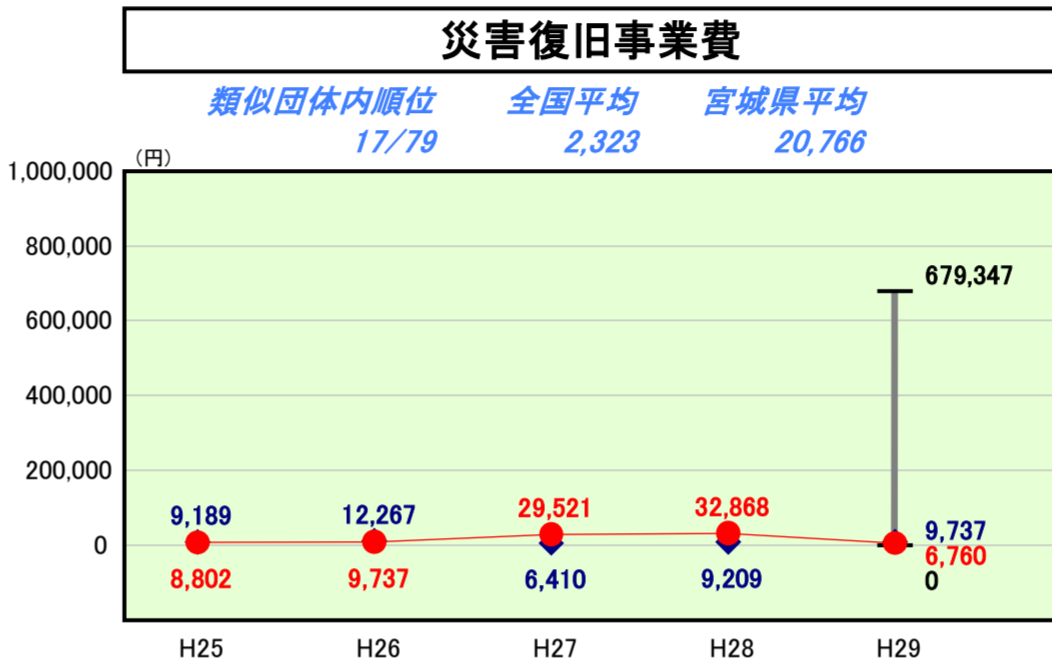
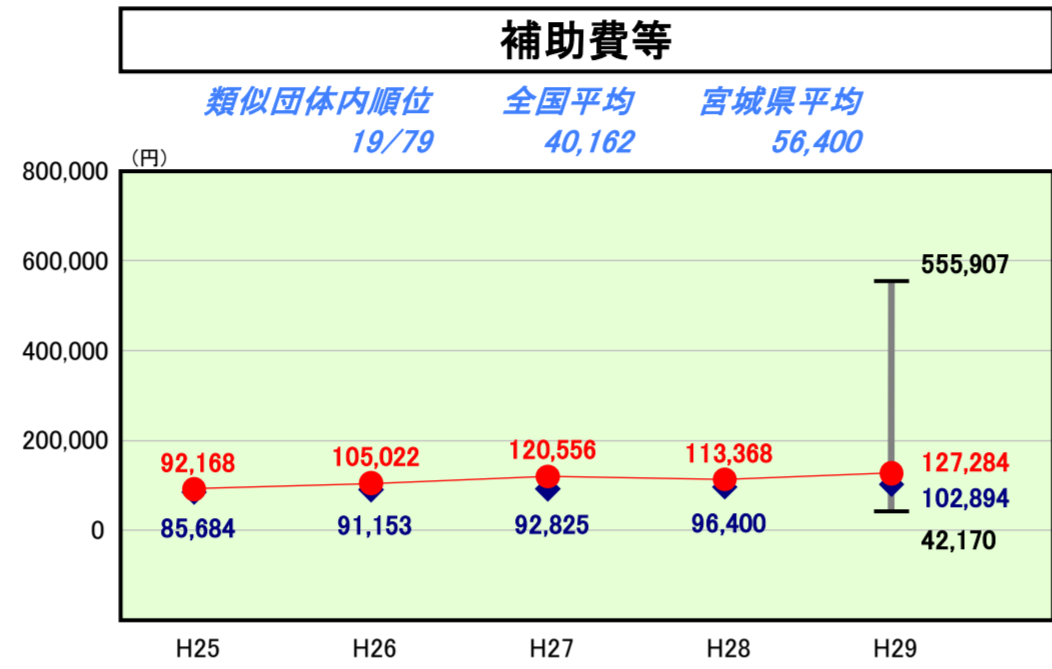
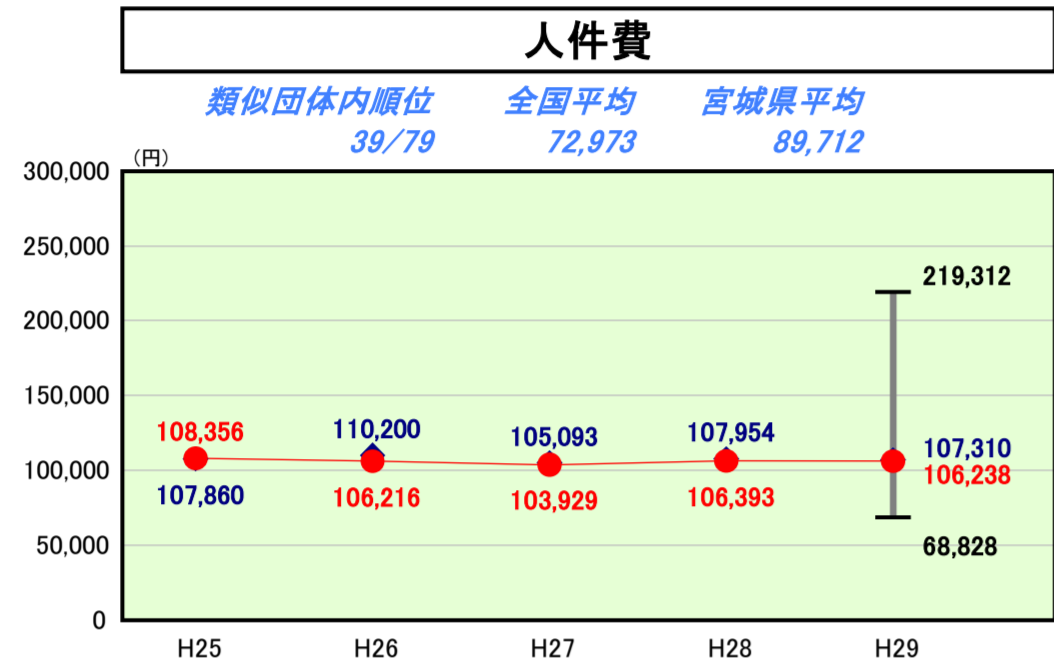
平成29年度

宮城県大衡村

人口	5,875人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,793人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	60.32km ²	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	4,914,395千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,696,579千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-1
実質収支	165,200千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	2,511,431千円		
地方債現在高	3,365,853千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 扶助費が高い状況となっている。これは社会福祉費について障害介護・訓練等給付金の増6,804千円、臨時福祉給付金の増6,315千円が主な要因となっている。また、児童福祉費において地域型保育施設に係る委託料の増9,075千円、医療費助成の増2,541千円、子育て支援事業費(妊婦支援、出産祝金、入学祝金)の増5,890千円が主な要因となっている。その他については、人件費の増7,576千円、児童館管理運営委託料(指定管理)の増4,146千円、児童館修繕工事の増2,030千円、保育対策総合支援事業費補助金(認可化移行改修費等)の増27,891千円が主な要因となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

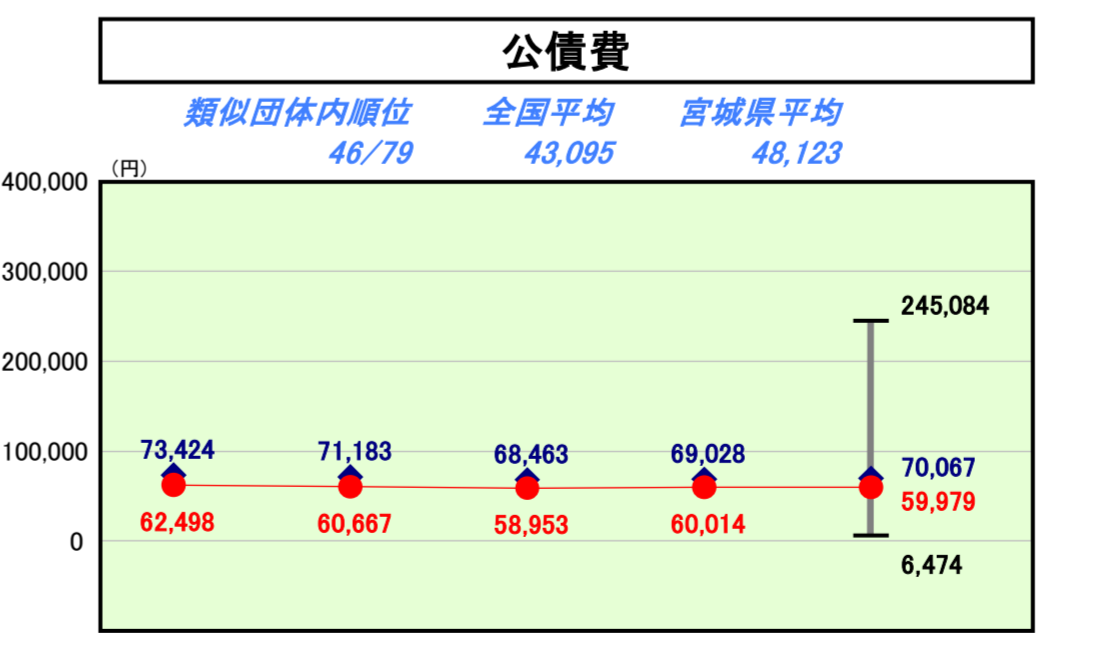
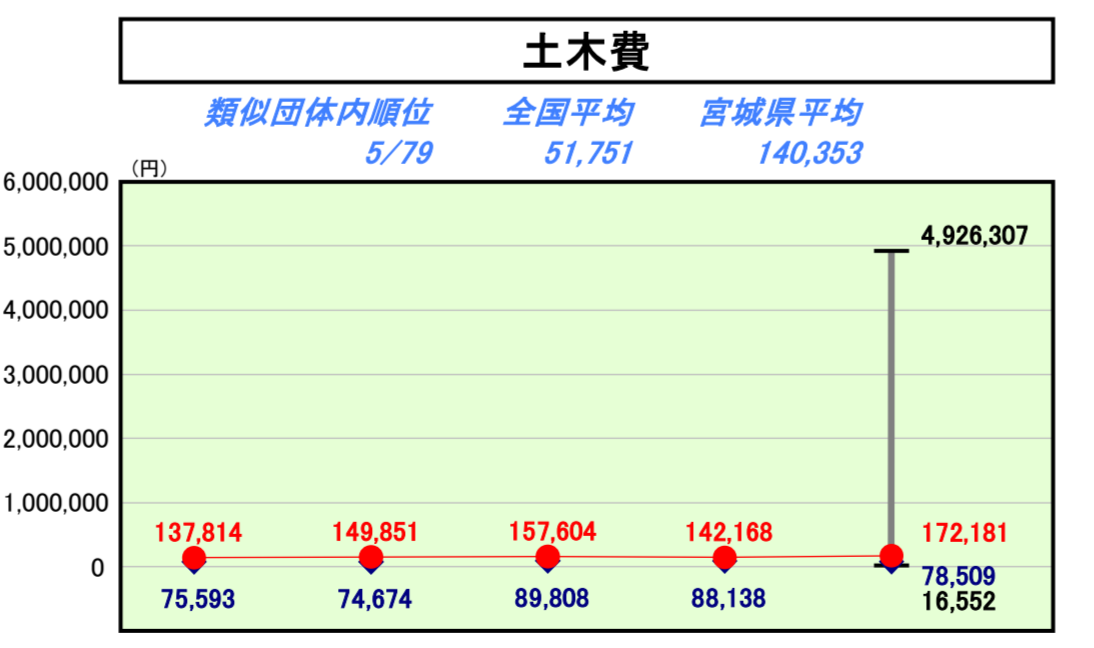
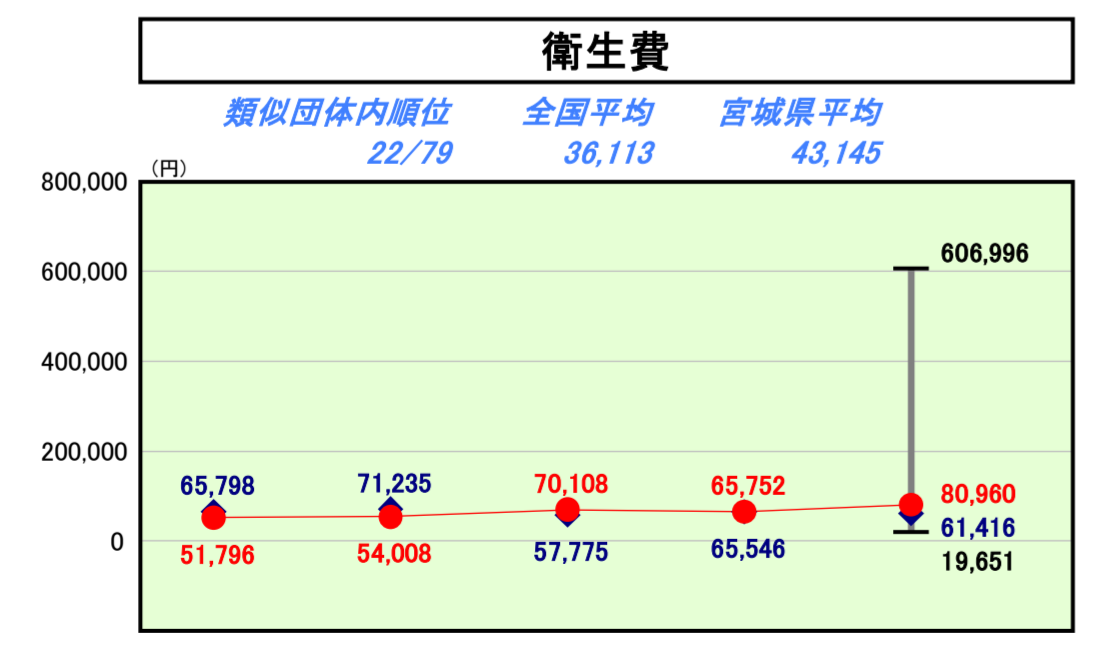
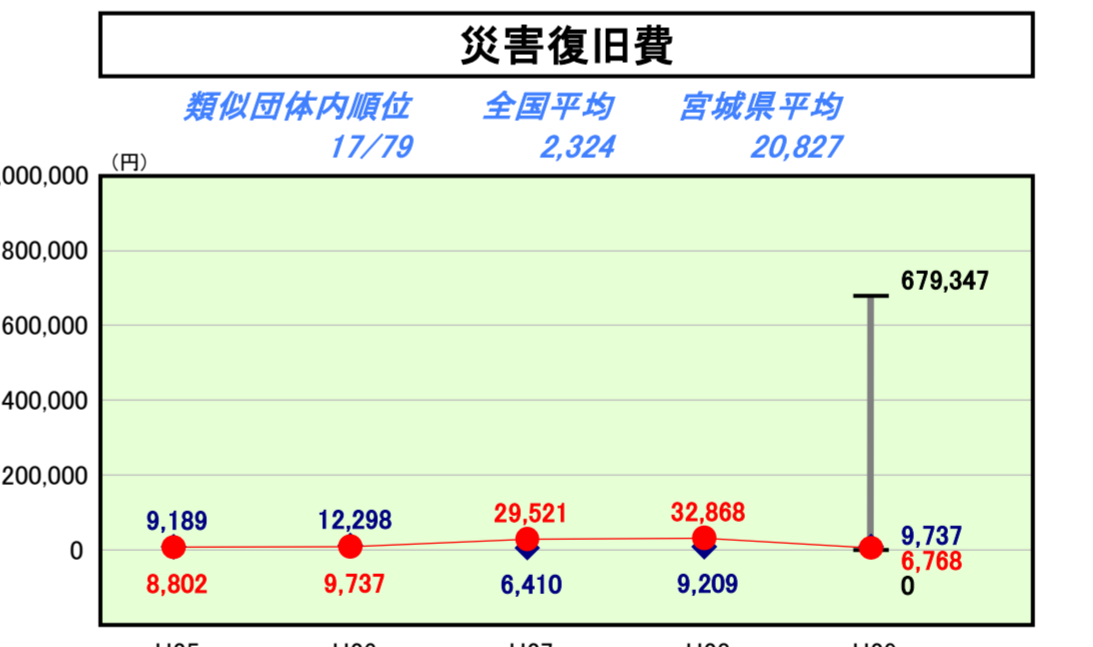
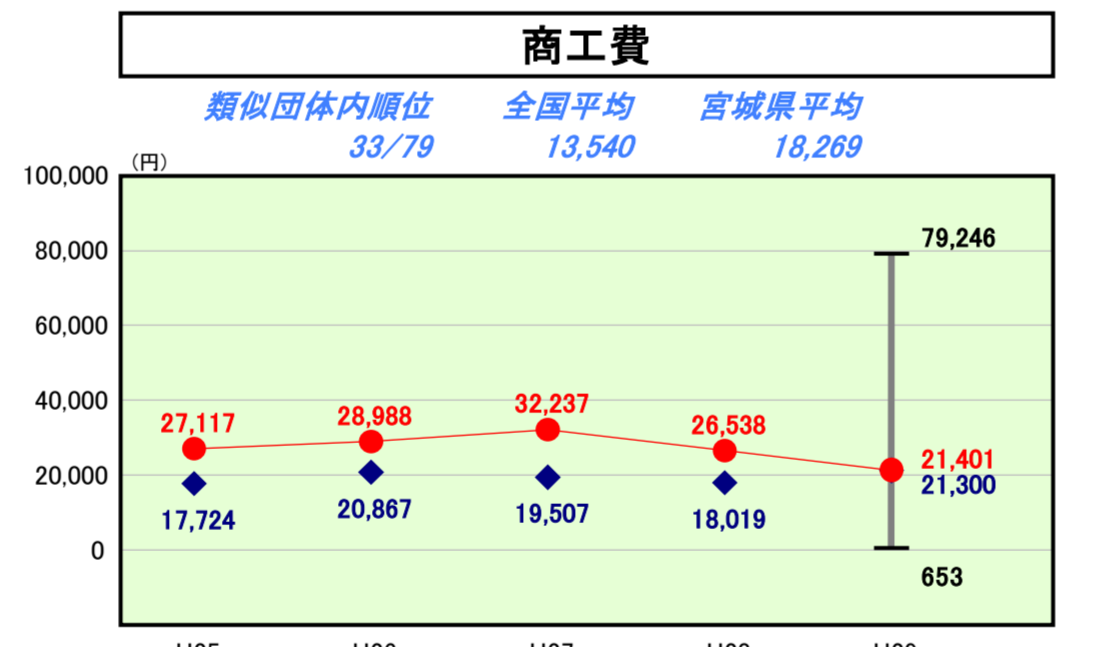
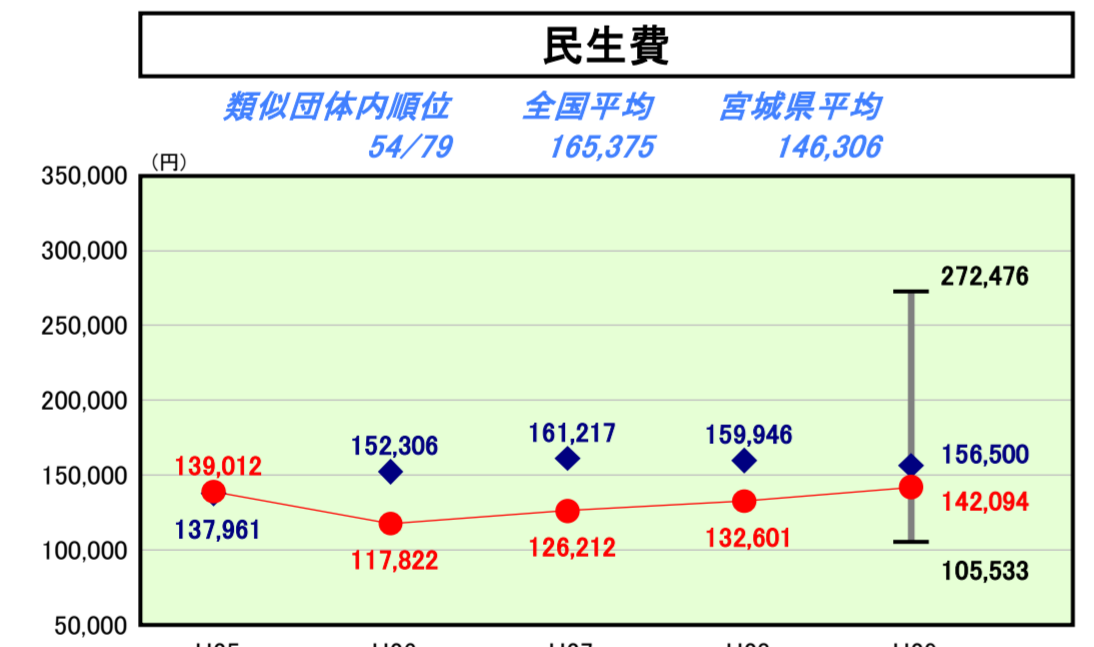
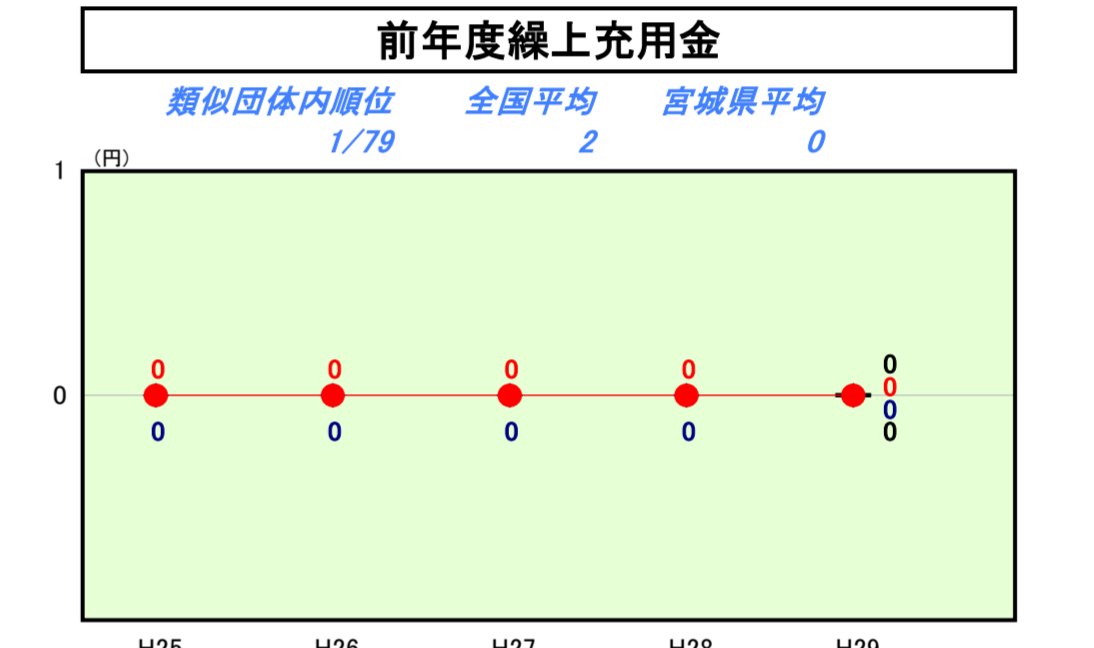
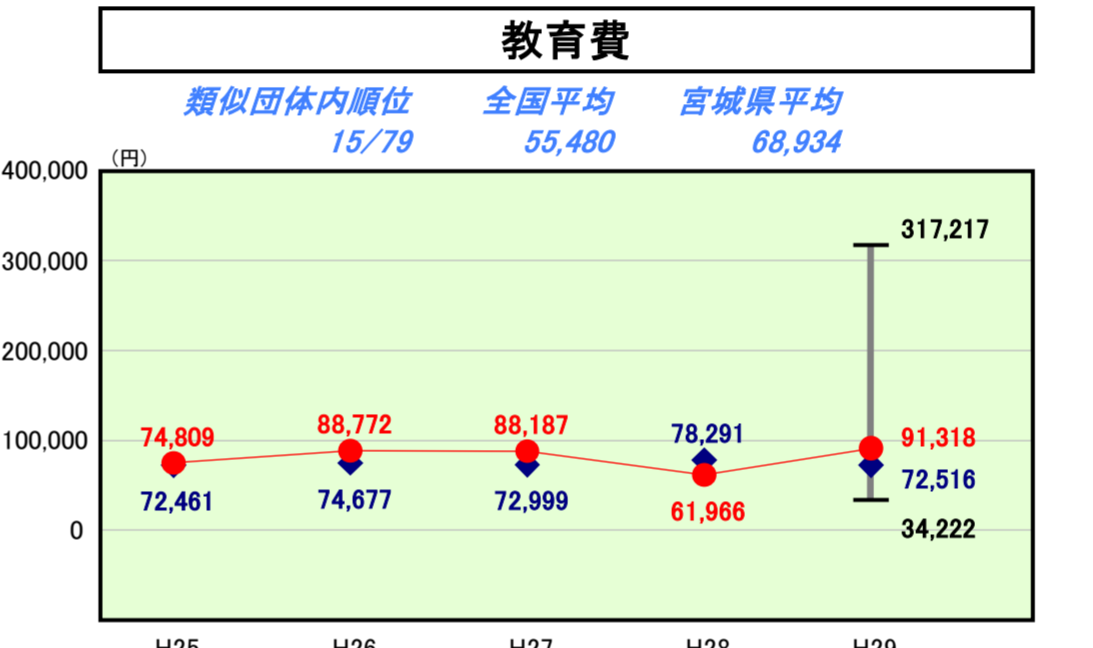
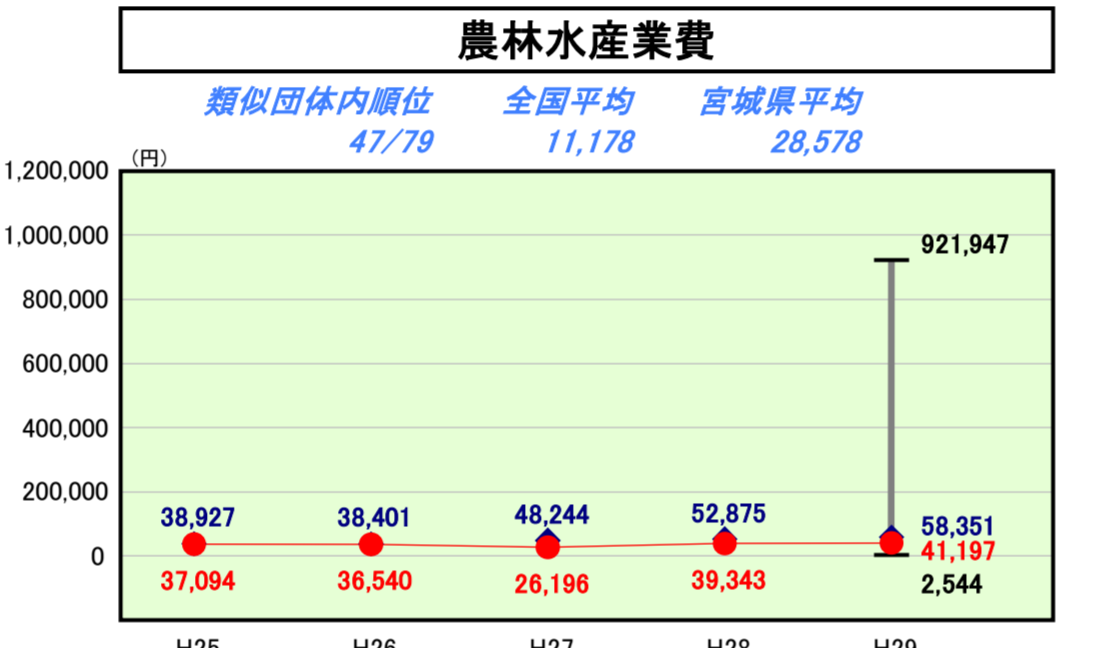
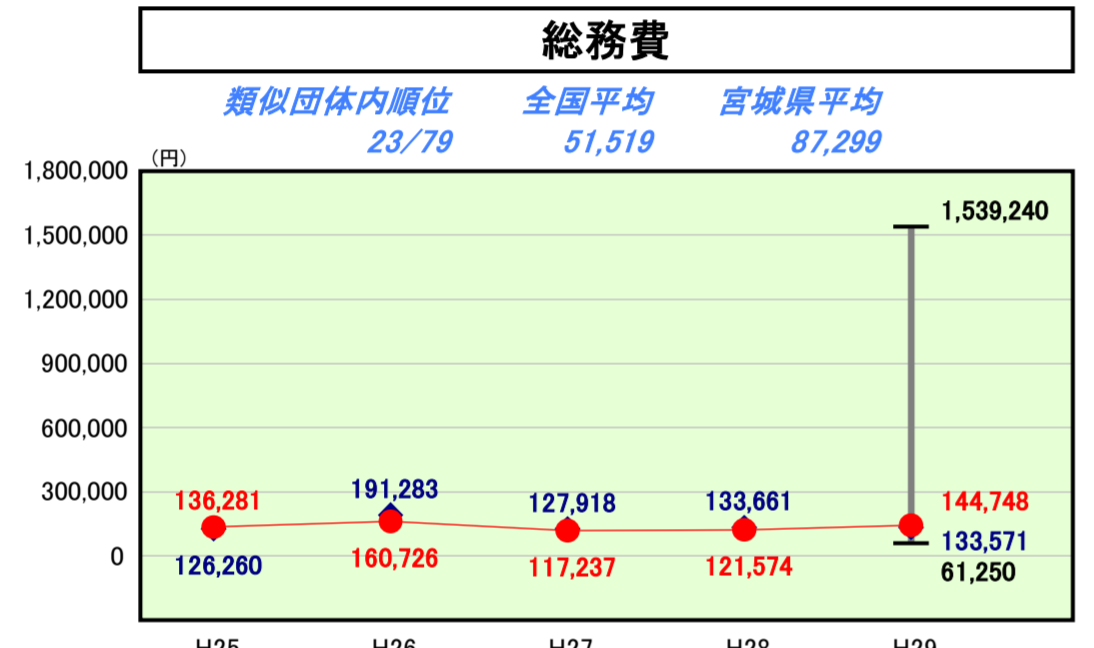
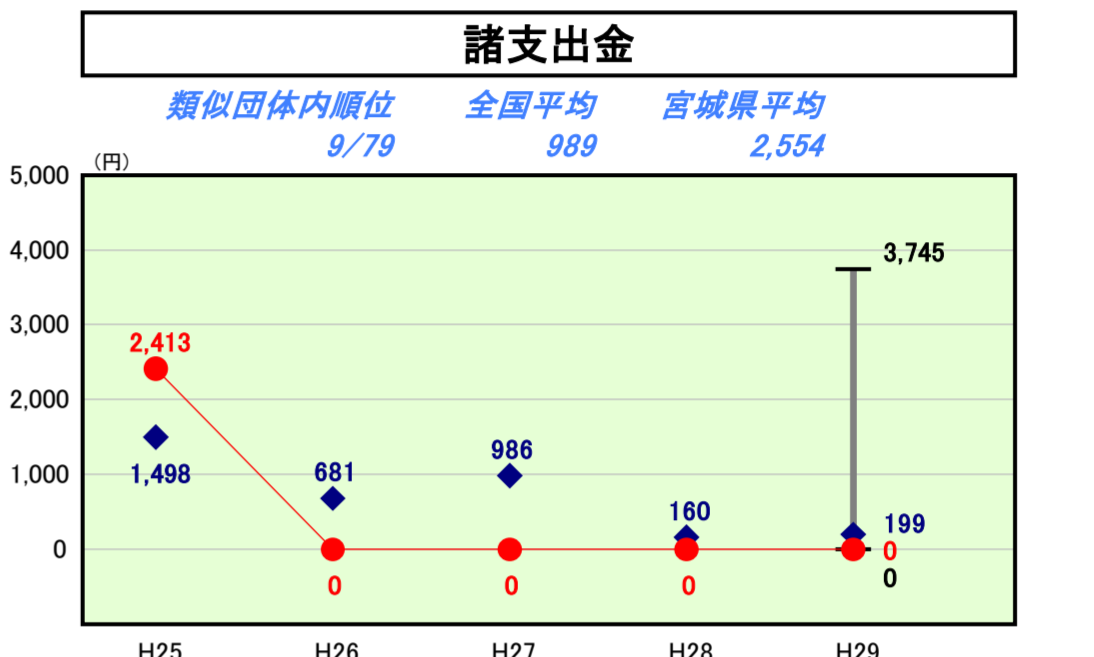
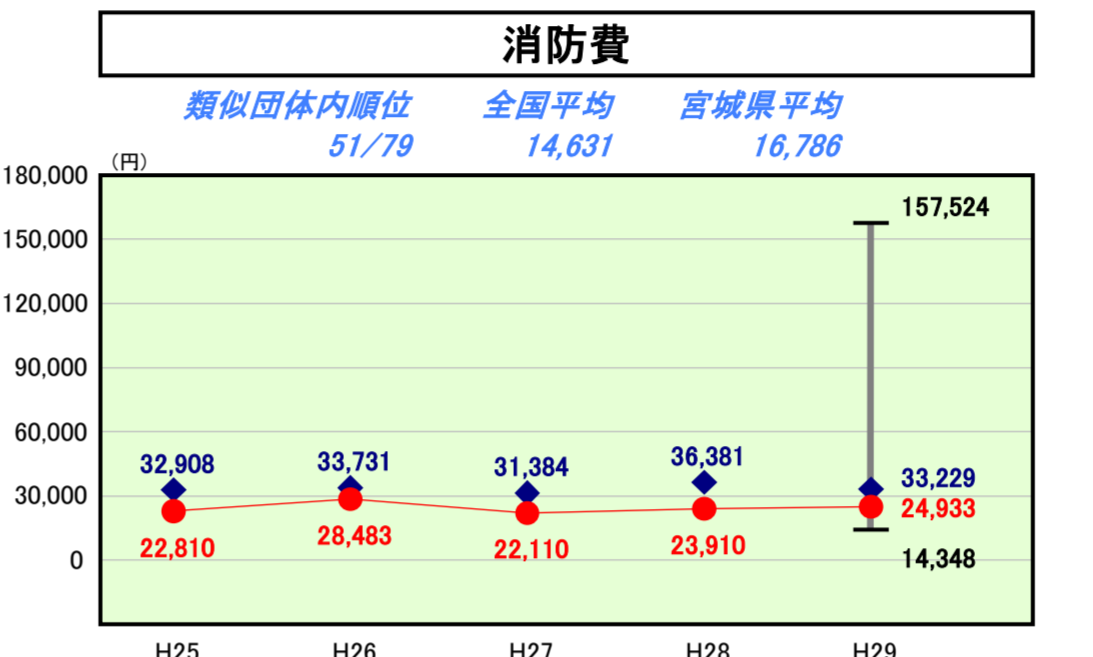
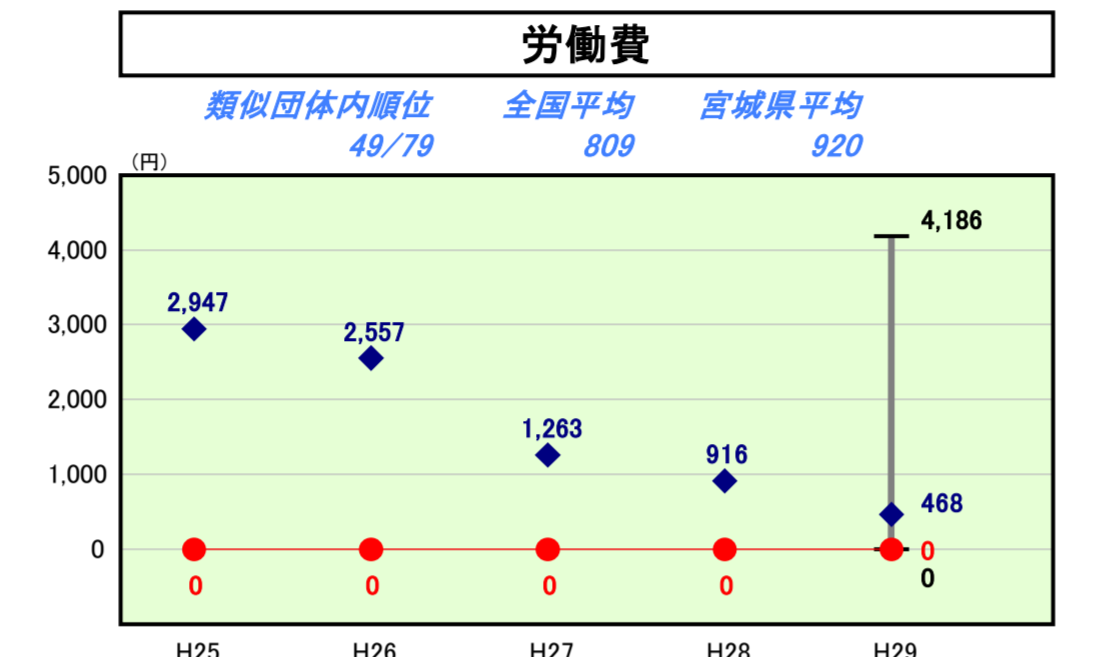
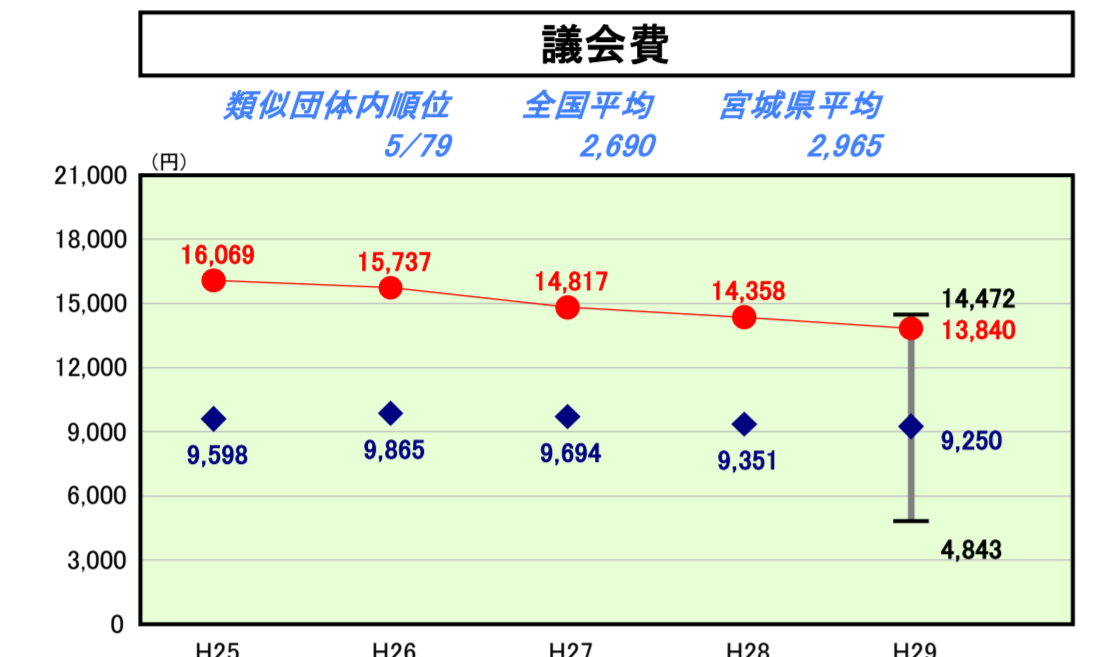
平成29年度

宮城県大衡村

人口	5,875人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,793人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	60.32km ²	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	4,914,395千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,696,579千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-1
実質収支	165,200千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	2,511,431千円		
地方債現在高	3,365,853千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



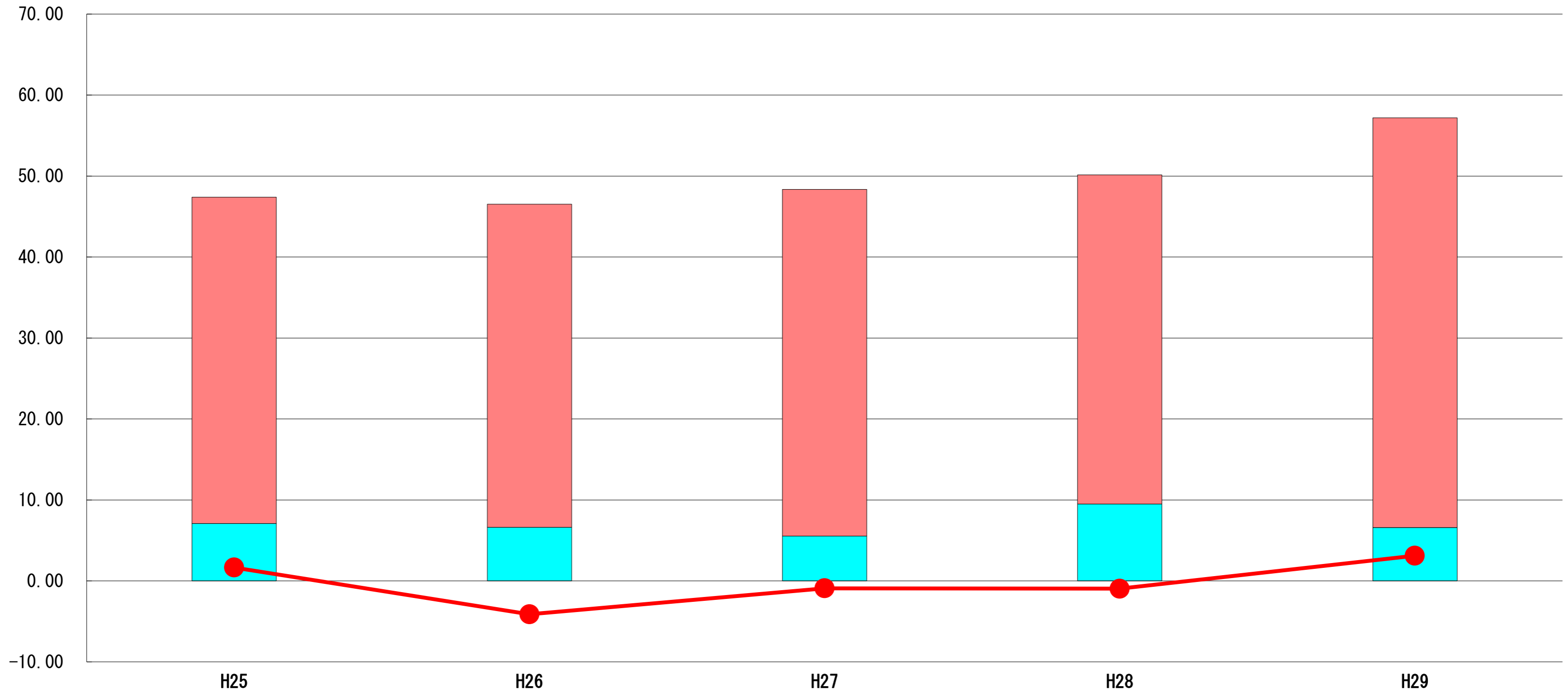
目的別歳出の分析欄
 土木費において、類似団体平均より数値が大きく上回っている。これは投資事業として、補助事業分については塩浪地区住宅団地公園整備事業57,833千円、小学校体育館改修事業65,962千円、中学校敷地整備事業60,267千円、用排水路整備事業38,567千円が主な増額となった要因であり(いずれも防衛補助)、継続事業(社総交)として村道改良舗装事業(2路線)、公営住宅長寿命化事業や公園施設長寿命化事業を実施した。
 単独事業分については、辺地対策事業債を特定財源として継続施工している村道改良舗装事業63,664千円のほか、塩浪地区住宅団地関連事業(道路、防火水槽、上水道他)を実施したことが要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

宮城県大衡村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		40.29	39.89	42.80	40.65	50.61
 実質収支額		7.09	6.62	5.54	9.50	6.58
 実質単年度収支		1.65	▲ 4.12	▲ 0.92	▲ 0.96	3.11

分析欄

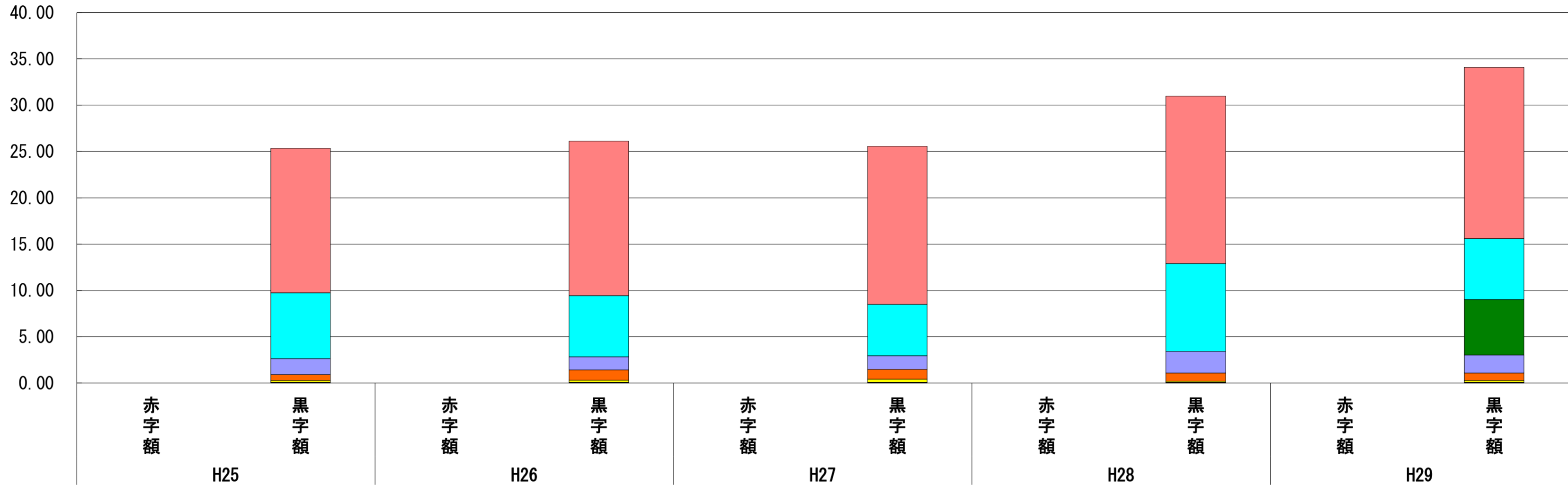
財政調整基金残高は、平成29年度において宅地造成事業特別会計への貸付金の全額償還があり、243,063千円の積立をしております。残高比率、実質収支とも健全エリアの範囲内となっており、今後も事務事業の見直し、統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

宮城県大衡村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		15.62	16.69	17.10	18.07	18.49
一般会計		7.09	6.61	5.53	9.50	6.57
宅地造成事業特別会計		-	-	0.00	0.00	6.00
国民健康保険事業勘定特別会計		1.72	1.42	1.47	2.35	1.94
介護保険事業勘定特別会計		0.64	1.11	1.08	0.87	0.82
下水道事業特別会計		0.20	0.22	0.31	0.12	0.19
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.04	0.03	0.03	0.05
戸別合併処理浄化槽特別会計		0.04	0.04	0.06	0.05	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全会計が黒字を達成しており、健全な財政運営を行っているところである。
 宅地造成事業特別会計において、住宅団地整備の完成、宅地がほぼ完売したことにより比率が高くなっている。平成30年度において事業全体の完了・精算を見込んでいる。
 引き続き全会計において財政の健全化に取り組んでいくこととする。

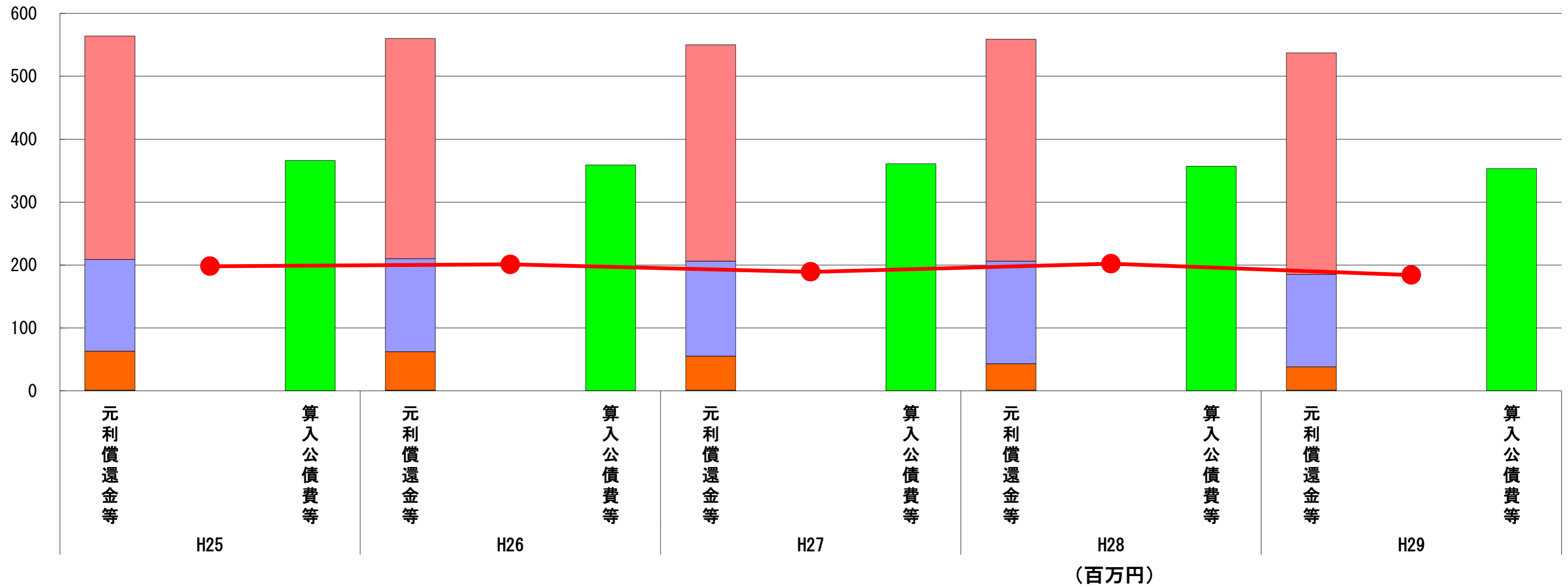
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

宮城県大衡村

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		355	350	344	353	352
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		146	148	151	163	147
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		62	61	54	42	37
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		366	359	361	357	353
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		198	201	189	202	184

分析欄

起債発行額を極力抑制していることから、償還金は、ほぼ横ばいの状況となっている。実質は臨時財政対策債の償還費が5割以上を占めており、今後は発行額が大きい臨時財政対策債や償還期間が短い辺地対策事業債の償還が毎年発生してくることから償還額は若干増加していくものと見込んでいる。

総体的には実質公債費比率が高くなる要素が強いため、今後も起債発行に際しては、内容を精査した上で必要最低限の発行に留めるよう努める。

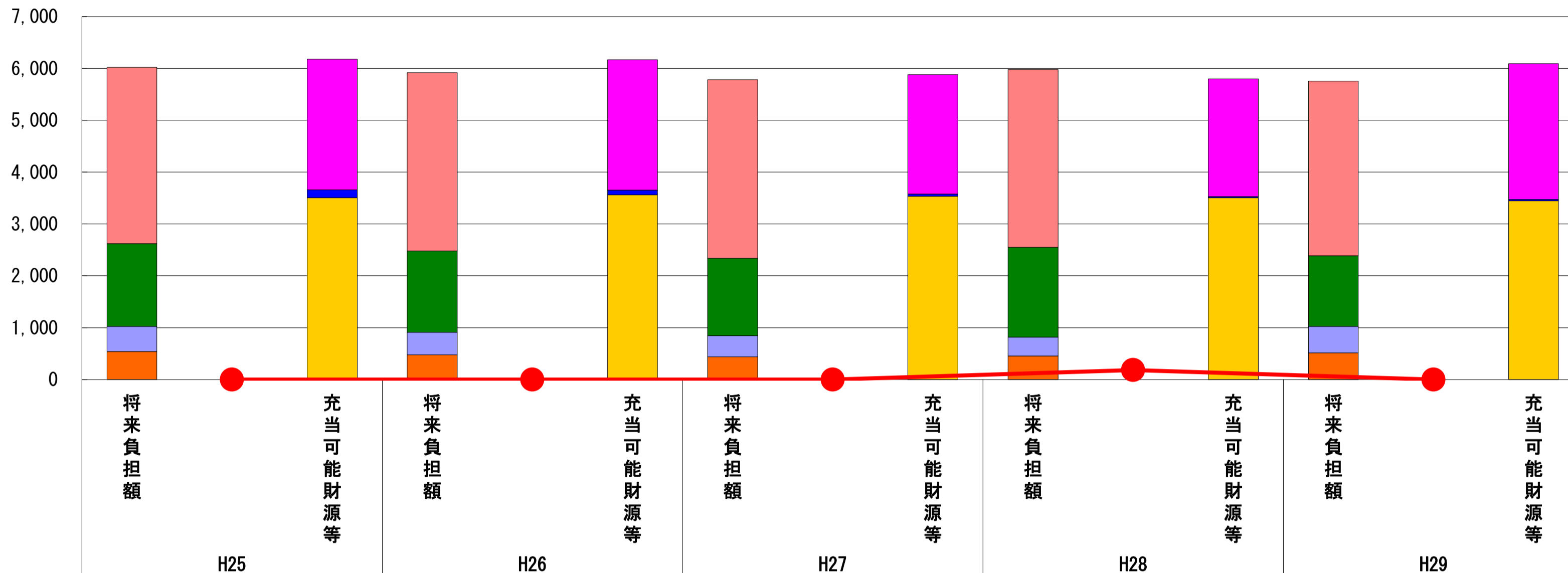
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

宮城県大衡村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,399	3,438	3,440	3,427	3,366
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,598	1,568	1,492	1,734	1,362
	組合等負担等見込額		484	434	408	366	510
	退職手当負担見込額		539	477	440	453	516
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,520	2,518	2,299	2,271	2,620
	充当可能特定歳入		150	93	47	22	24
	基準財政需要額算入見込額		3,508	3,559	3,531	3,505	3,449
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 159	▲ 253	▲ 98	183	▲ 339

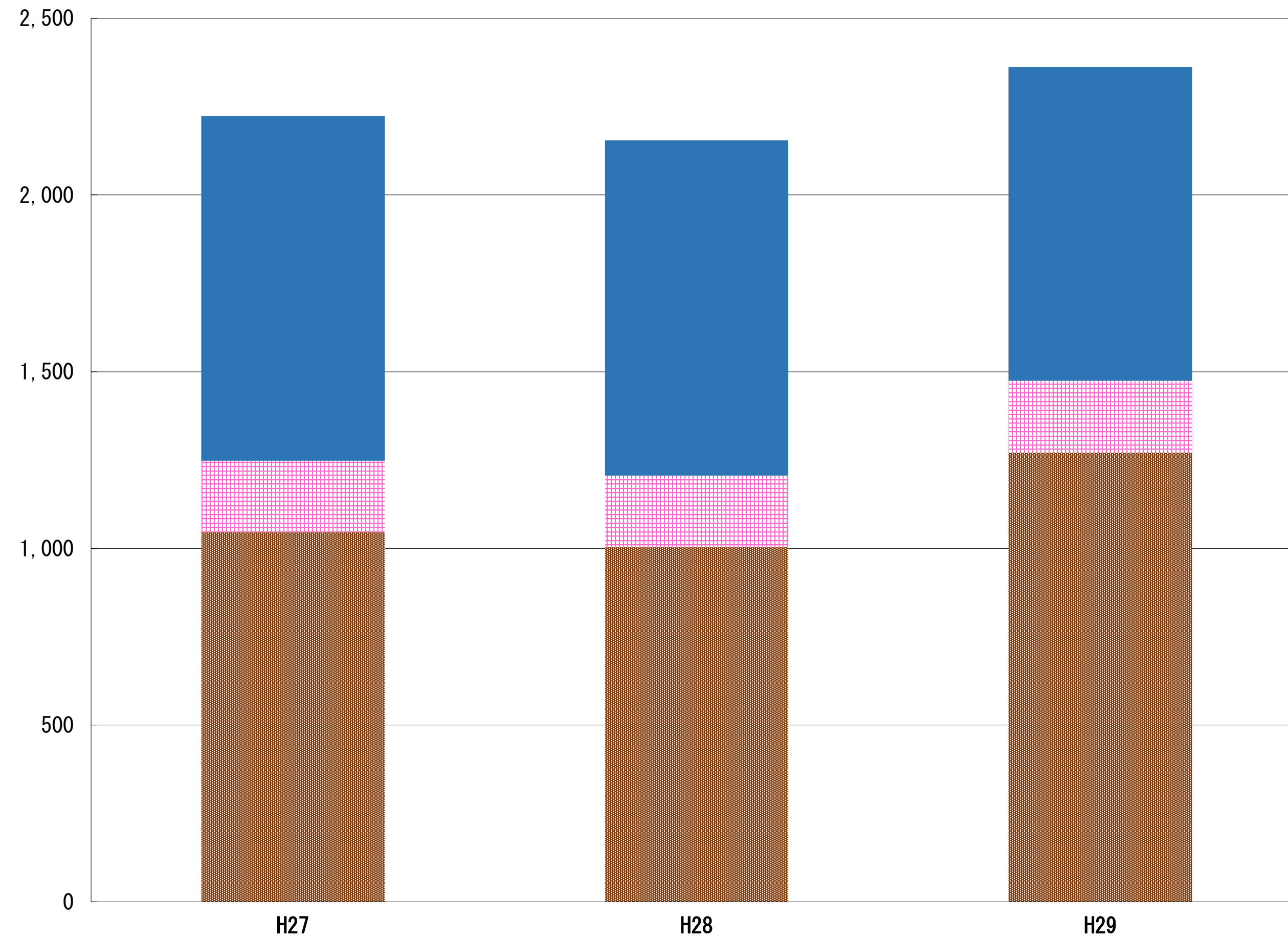
分析欄

宅地造成事業特別会計において、住宅団地整備の完成、宅地がほぼ完売したことにより多額の借入金を全額償還したことにより、将来負担比率の分子がマイナスに転じた。
引き続き財政の健全化に取り組んでいくこととする。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,046	1,004	1,271
減債基金		202	202	203
その他特定目的基金		975	949	888
①ふるさと創生基金		248	251	254
②大衡村長寿社会対策基金		238	241	240
③地域振興整備基金		188	179	229
④大衡村企業立地促進基金		39	39	39
⑤大衡村特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		173	155	37
基金残高合計		2,223	2,155	2,361

平成29年度

宮城県大衡村

基金全体

(増減理由)

増加の主な要因

- ・宅地造成事業特別会計への貸付金 243百万円の償還があり積立てたことによる増加

(今後の方針)

- ・基金残高の約5割を占める財政調整基金が中長期的（10年）に減少していく見込みであり、基金全体としても減少していく見込み。
- ・特定目的基金については、年次の事業計画により増減していく見込み。

財政調整基金

(増減理由)

- ・宅地造成事業特別会計への貸付金 243百万円の償還があり積立てたことによる増加

- ・利子分 4百万円を積立てたことによる増加

- ・余剰金 20百万円を積立てたことによる増加

(今後の方針)

- ・村の財政調整を図るため中長期的（10年）に5億円程度まで減少していく見込み。

減債基金

(増減理由)

- ・利子分を積立てたことによる増加

(今後の方針)

- ・経済変動等の財源不足に備え現在高を確保する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ①地域づくり推進のため
- ②福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等、高齢化社会到来に対応した施策の推進
- ③地域の振興開発と活性化を図る
- ④企業誘致の促進経費へ充当
- ⑤防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第9条の規定による

(増減理由)

- ①利子分、繰替運用償還金を積立てたことによる増加

- ②利子積立2百万円、取崩 民生団体補助3百万円

- ③利子分を積立てたことによる増加

④

- ⑤利子・交付金積立37百万円、取崩 住宅団地インフラ整備充当155百万円

(今後の方針)

- ①将来の地域づくり推進に備え現在高を確保する。

- ②H30～高齢者向け利用助成事業へ充当しており、今後減額の見込み。

- ③将来の振興開発等に備え現在高を確保する。

- ④企業誘致奨励金交付の期限をH31としていることから全額処分する見込み。

- ⑤医療費助成事業、給食センター整備事業を計画。年次計画より積立、処分の見込み。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

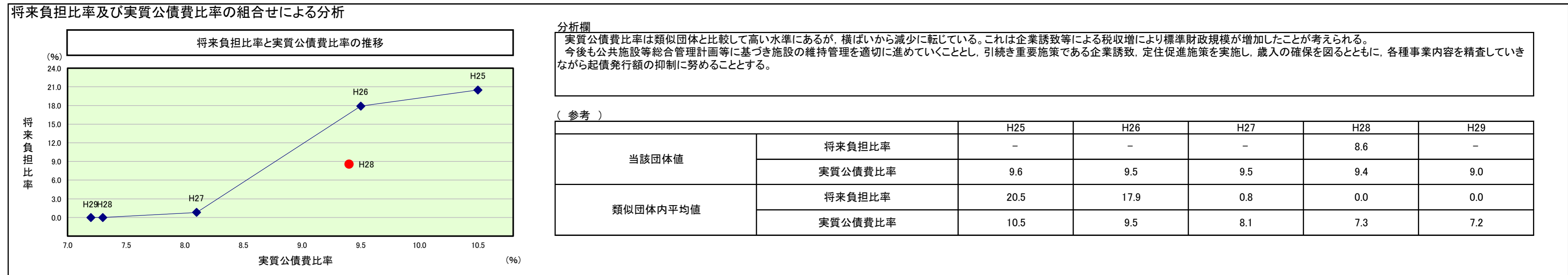
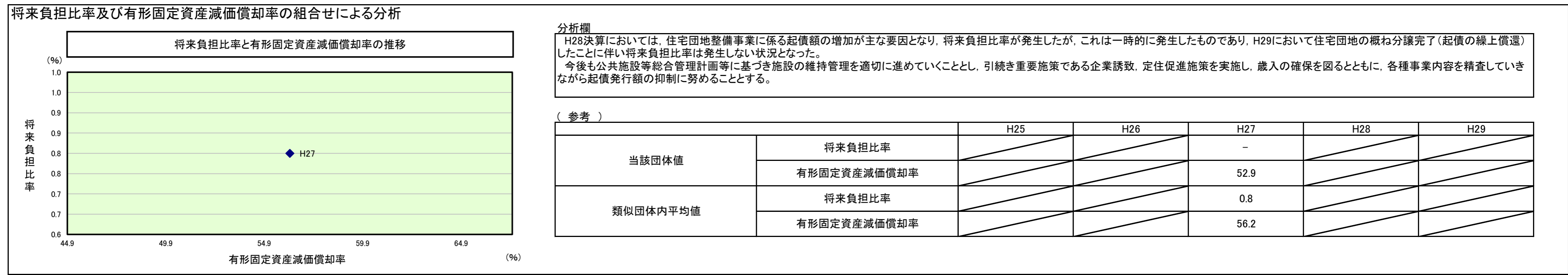
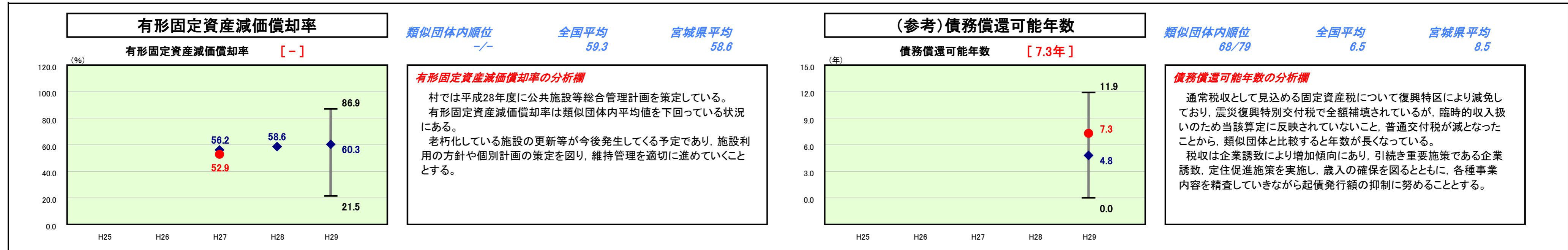
平成29年度

宮城県大衡村

人口	5,875 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	5,793 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	60.32 km ²	実質公債費比率	9.0 %
歳入総額	4,914,395 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	4,696,579 千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-1
実質収支	165,200 千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	2,511,431 千円		
地方債現在高	3,365,853 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
L 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

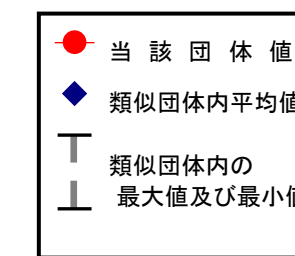


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

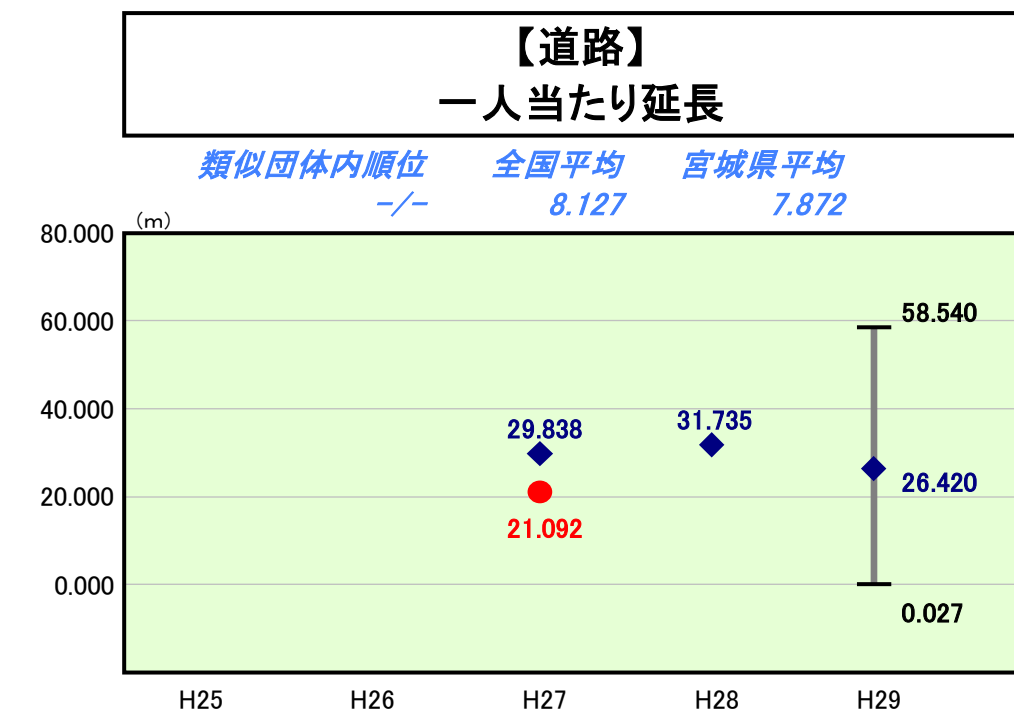
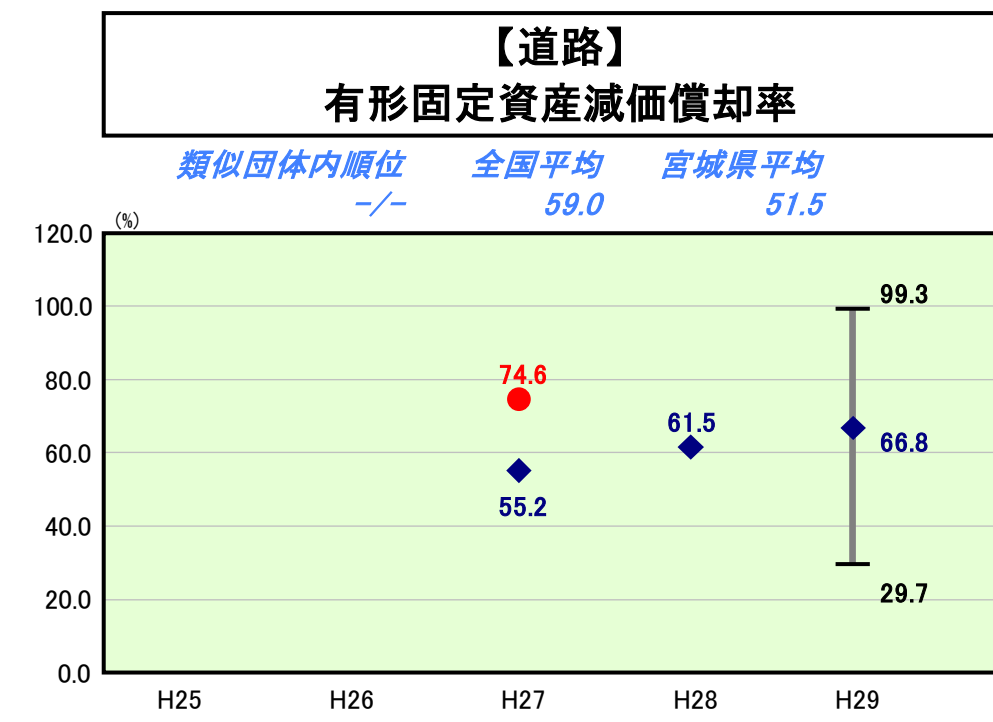
平成29年度

宮城県大衡村

人口	5,875人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,793人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	60.32 km ²	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	4,914,395千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,696,579千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-1
実質収支	165,200千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	2,511,431千円		
地方債現在高	3,365,853千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

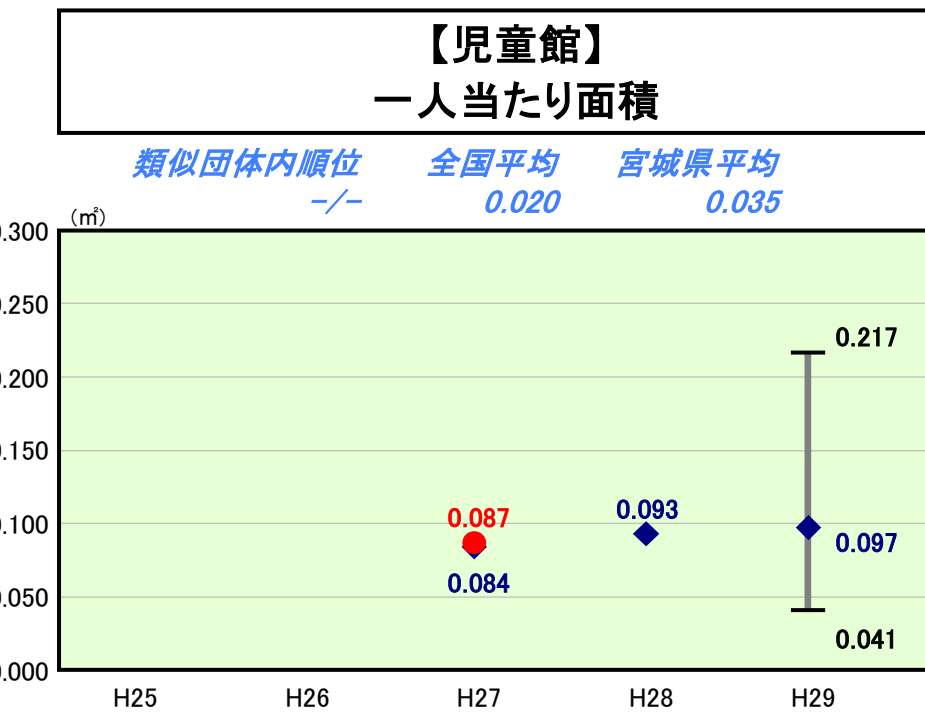
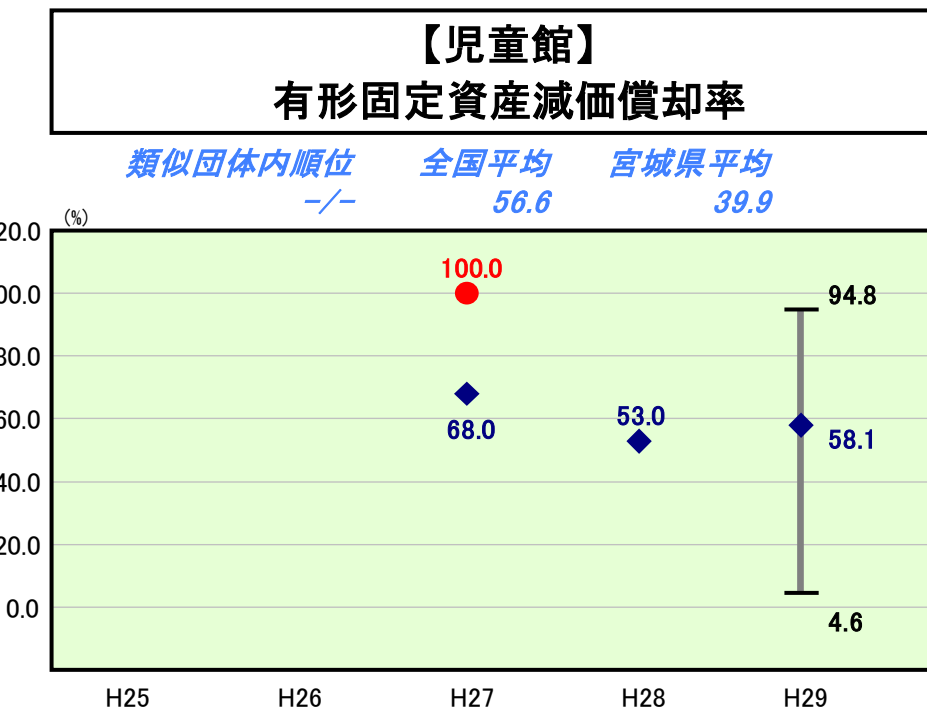
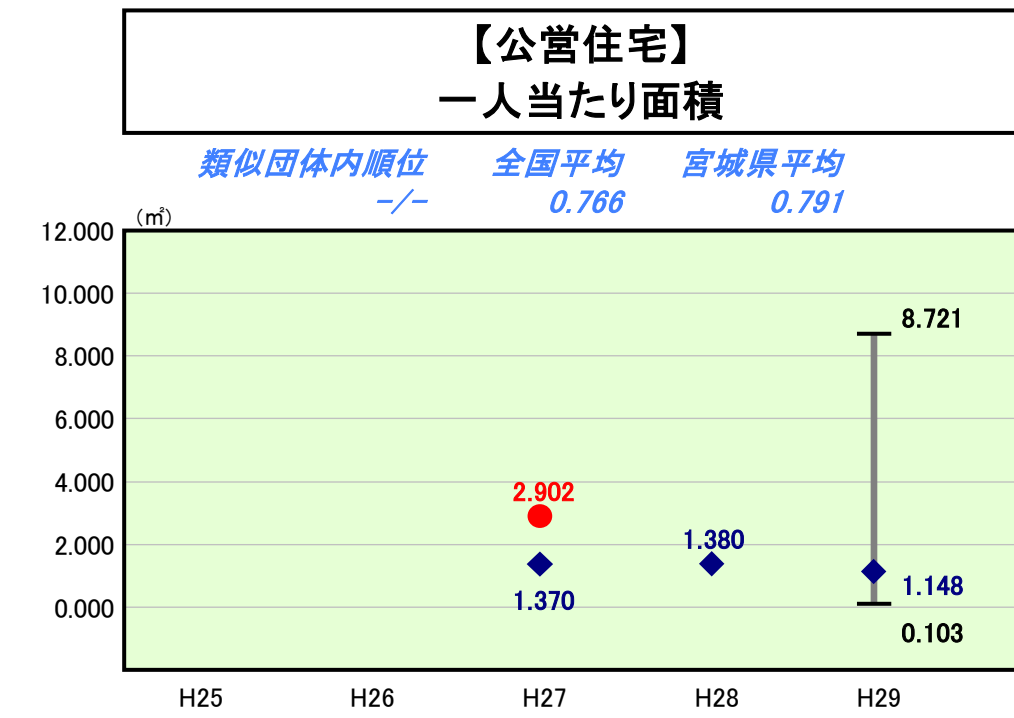
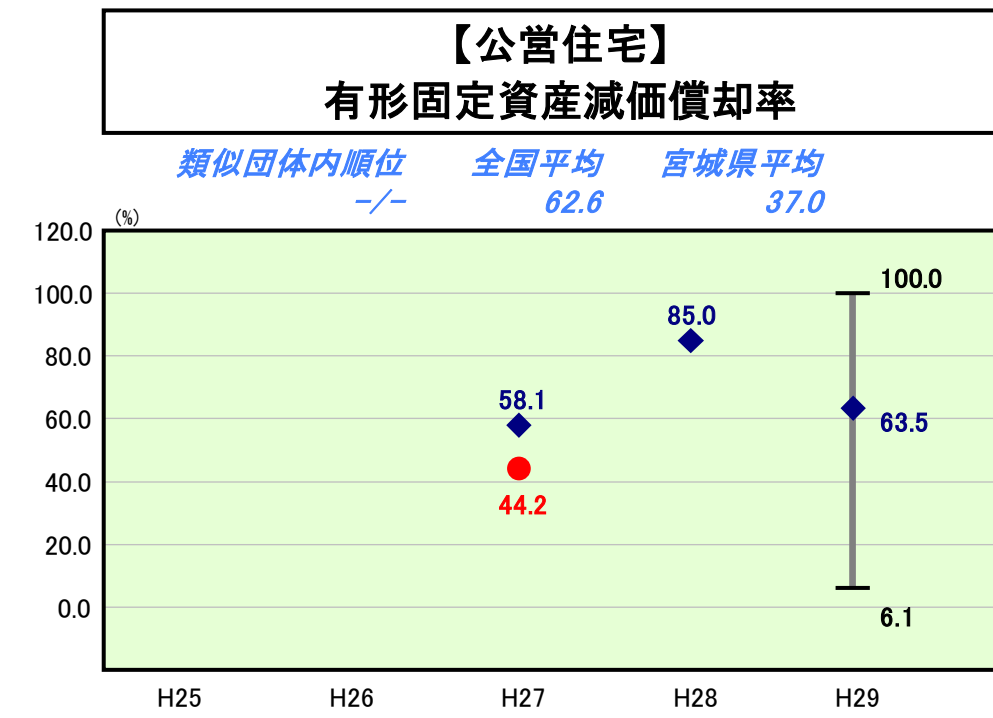
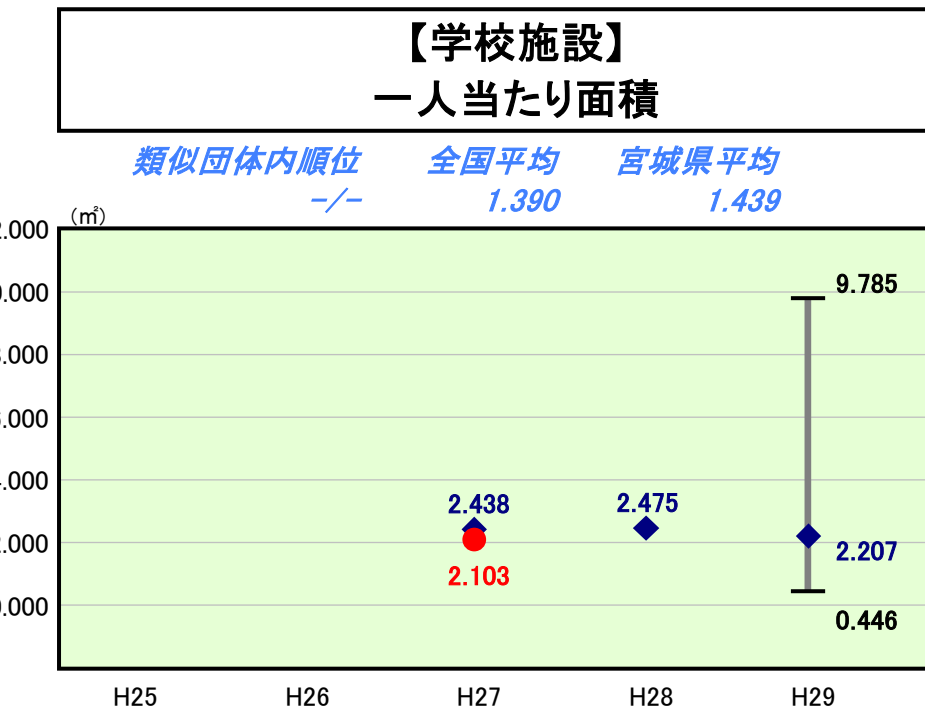
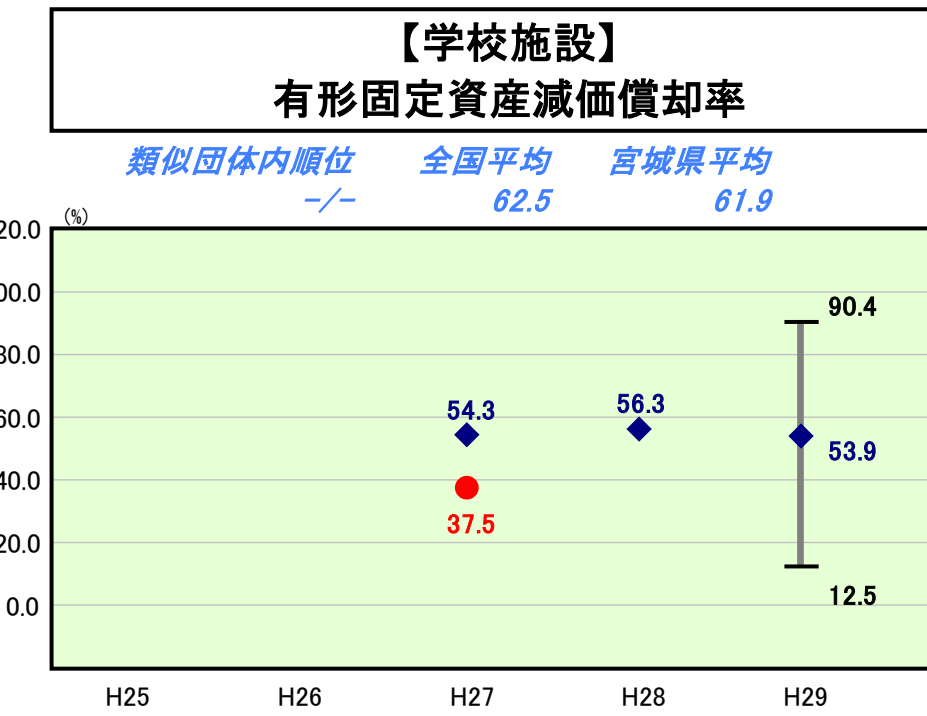
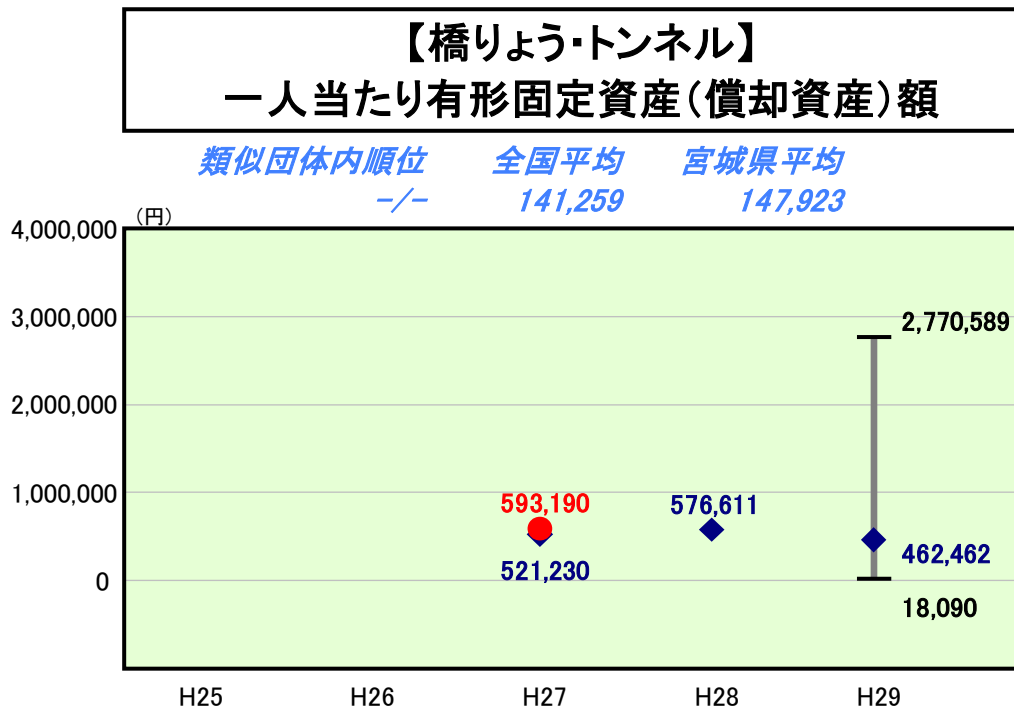
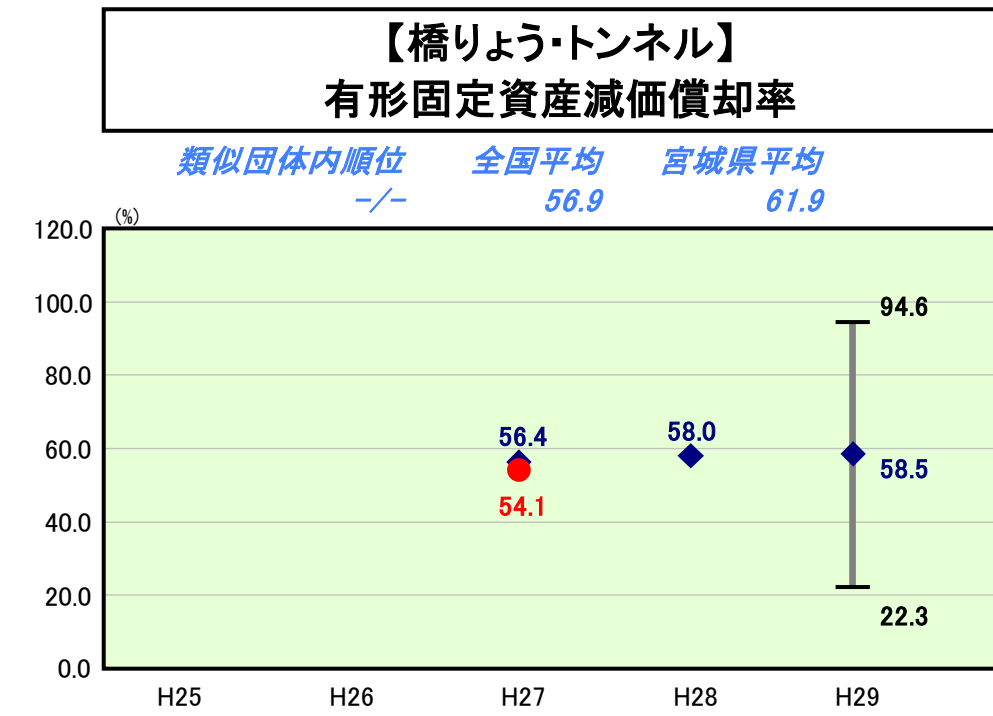
類似団体内順位: -/- 全国平均: 56.8 宮城県平均: 61.6

該当数値なし

【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位: -/- 全国平均: 0.110 宮城県平均: 0.064

該当数値なし



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位: -/- 全国平均: 61.7 宮城県平均: 77.9

該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位: -/- 全国平均: 89,956 宮城県平均: 127,358

該当数値なし

【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位: -/- 全国平均: 57.1 宮城県平均: 54.1

該当数値なし

【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位: -/- 全国平均: 0.099 宮城県平均: 0.124

該当数値なし

施設情報の分析欄

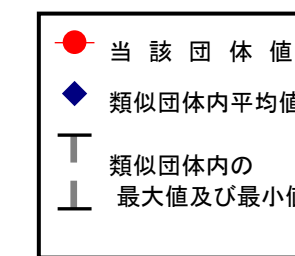
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、児童館、消防施設となっている。道路についてはこれまでも補助事業等活用し、交通量等勘案し年次的に維持補修を進めてきている。児童館については、本村に1施設のみ設置されているもので、築23年経過しているものである。消防施設については、平成30年度から年次的に施設改修を行うこととしており、老朽化対策に取り組んでいる。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき施設の維持管理を適切に進めていくこととする。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

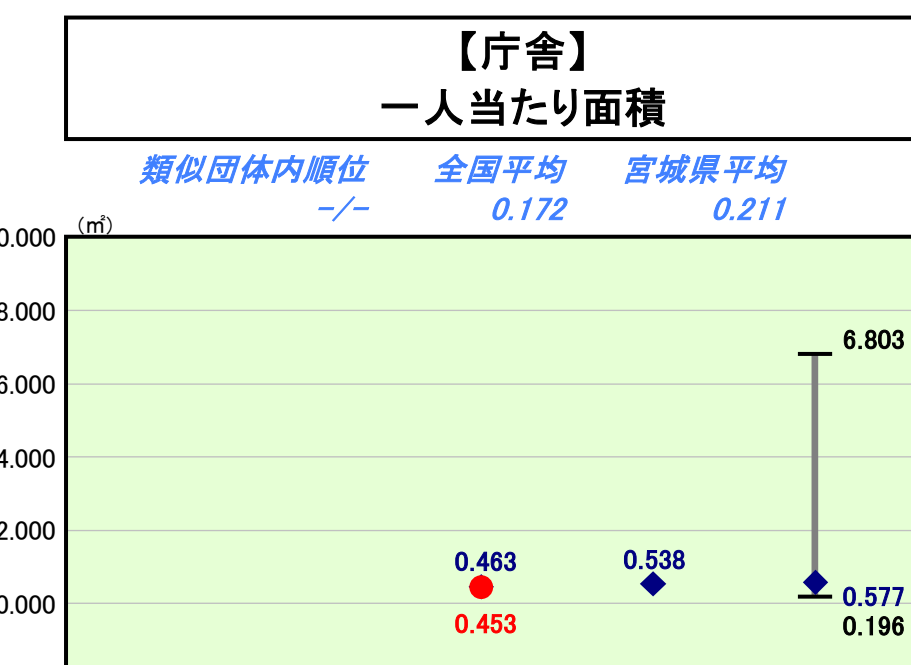
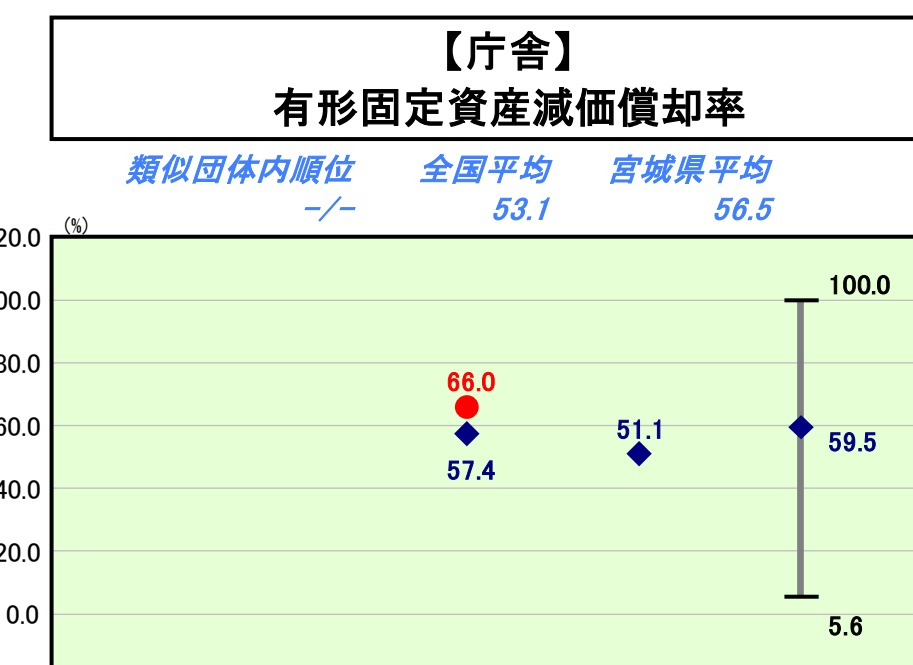
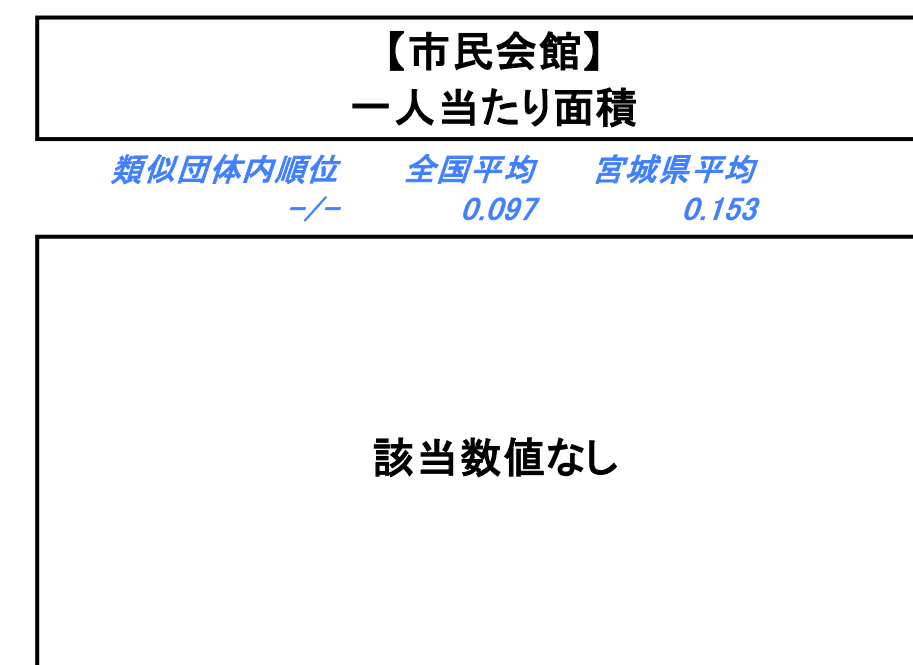
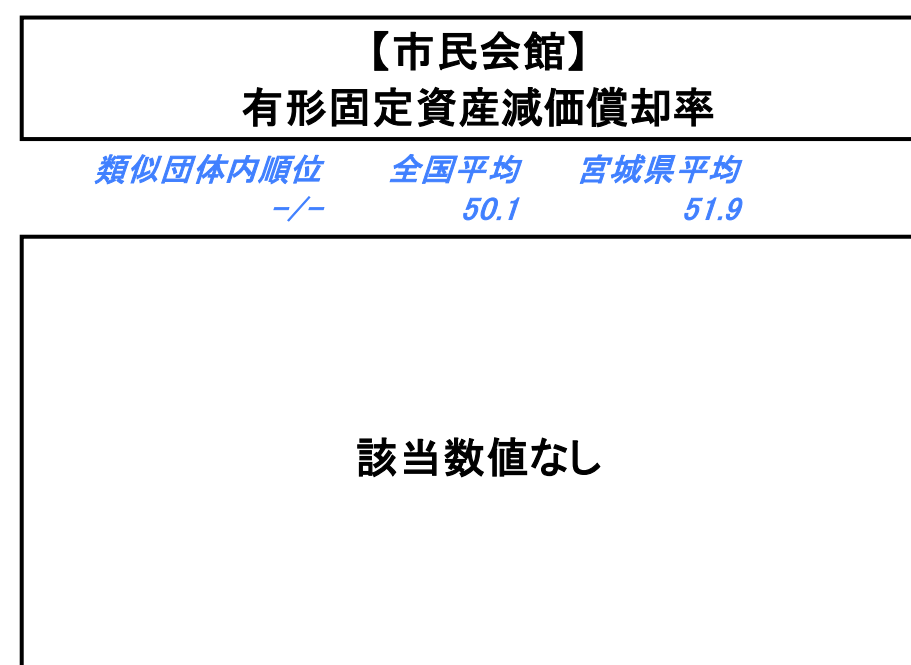
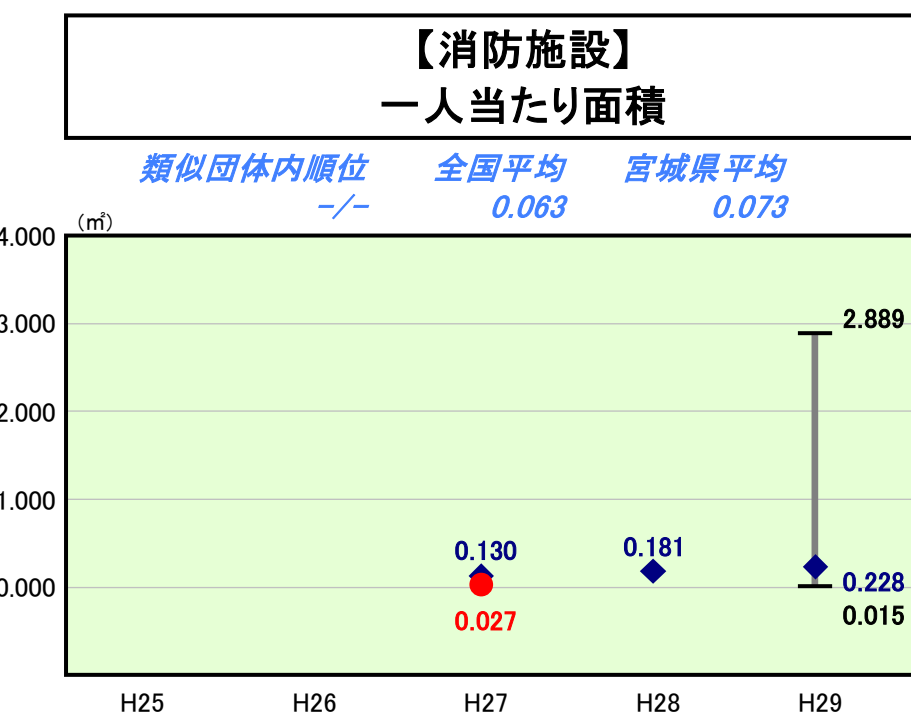
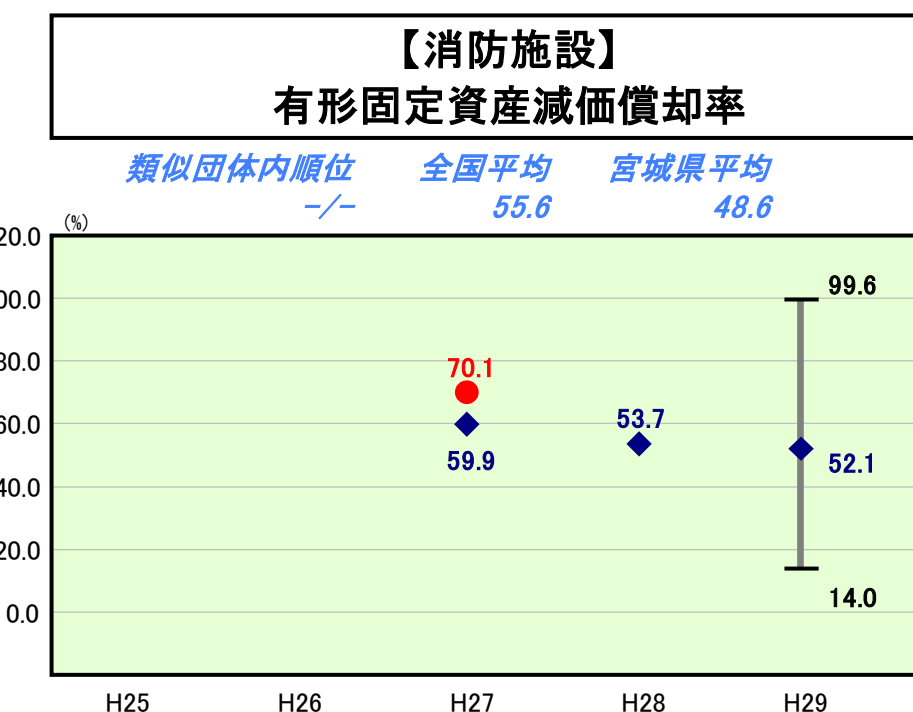
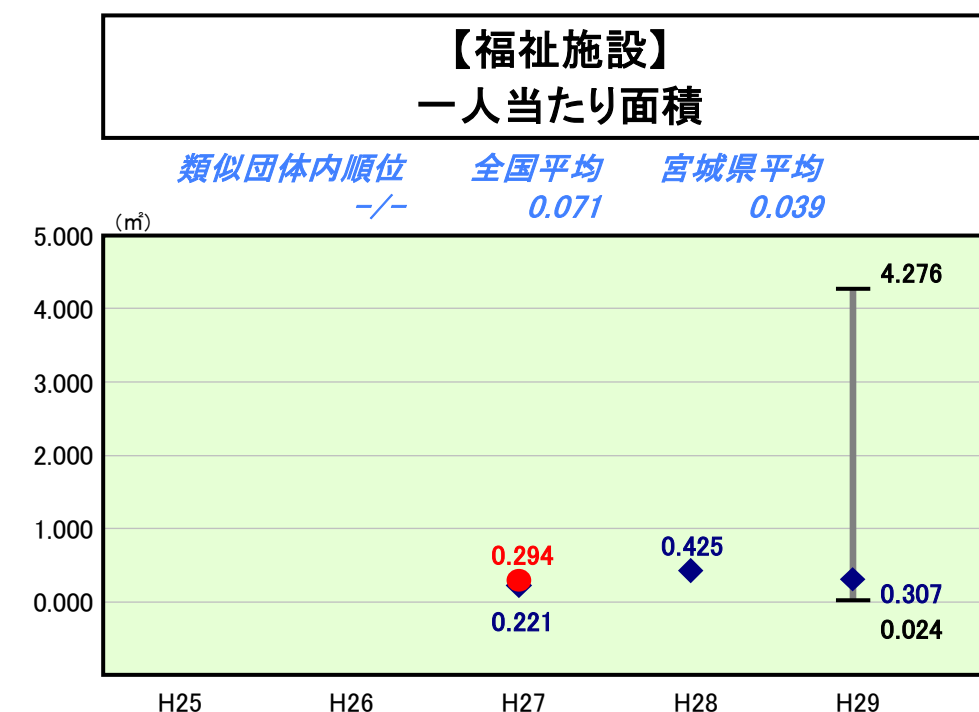
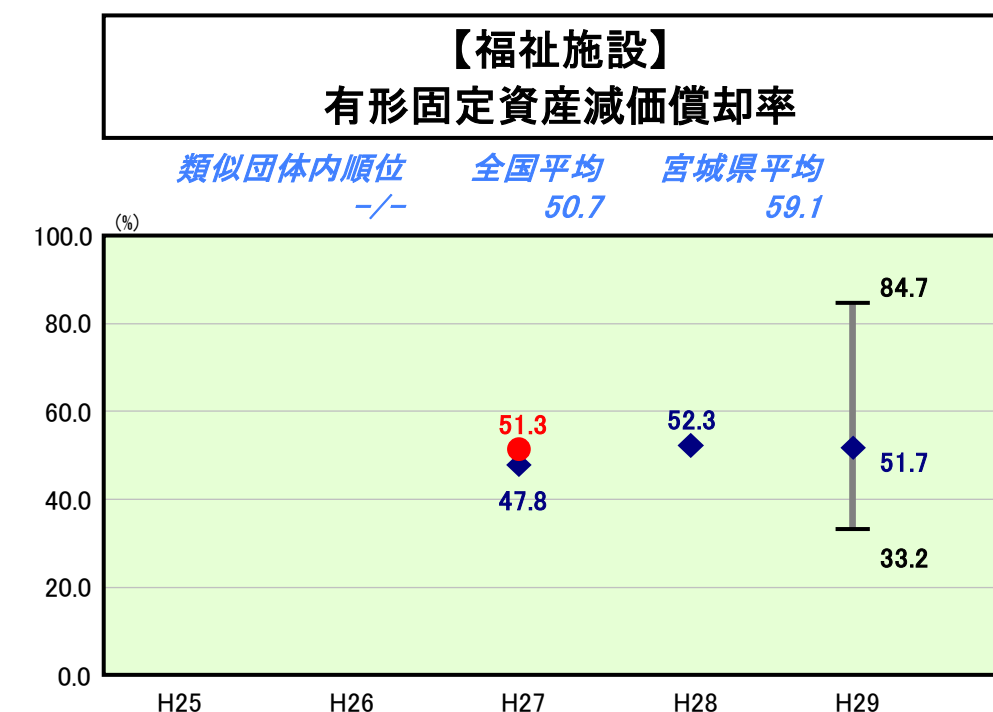
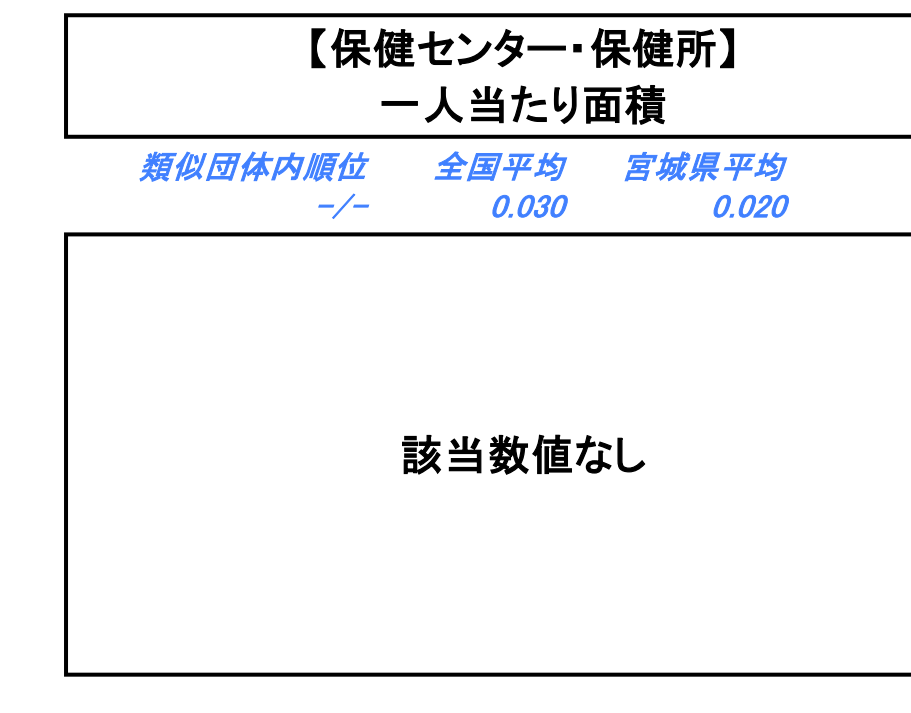
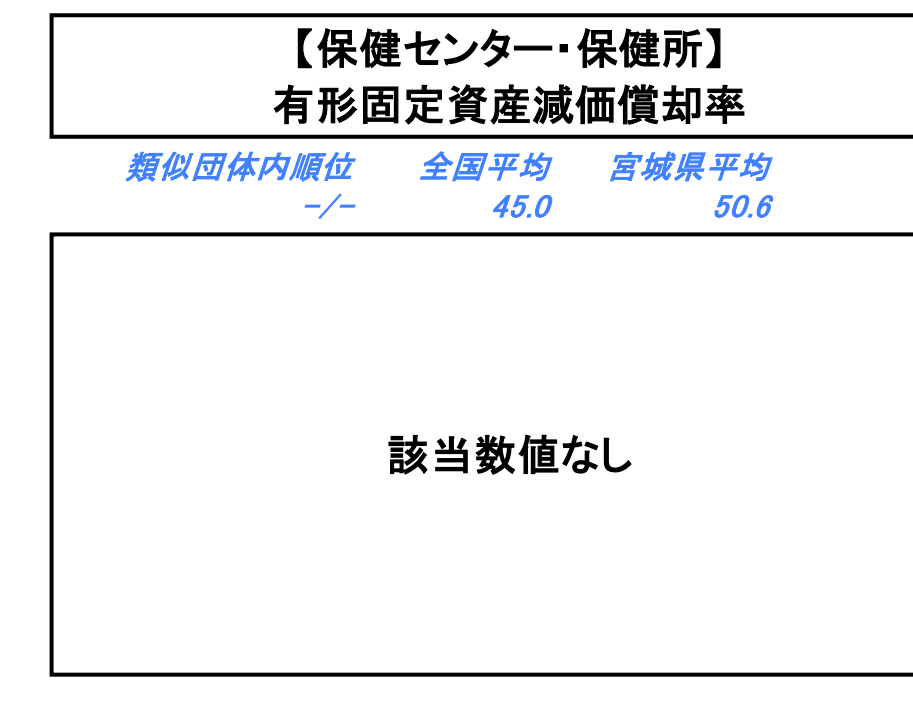
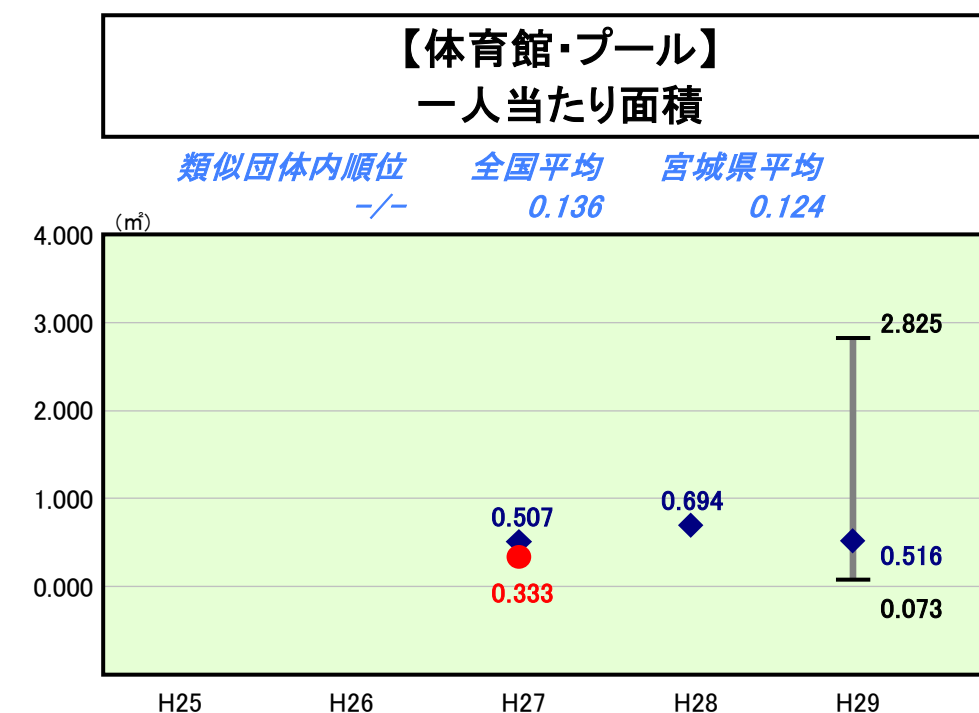
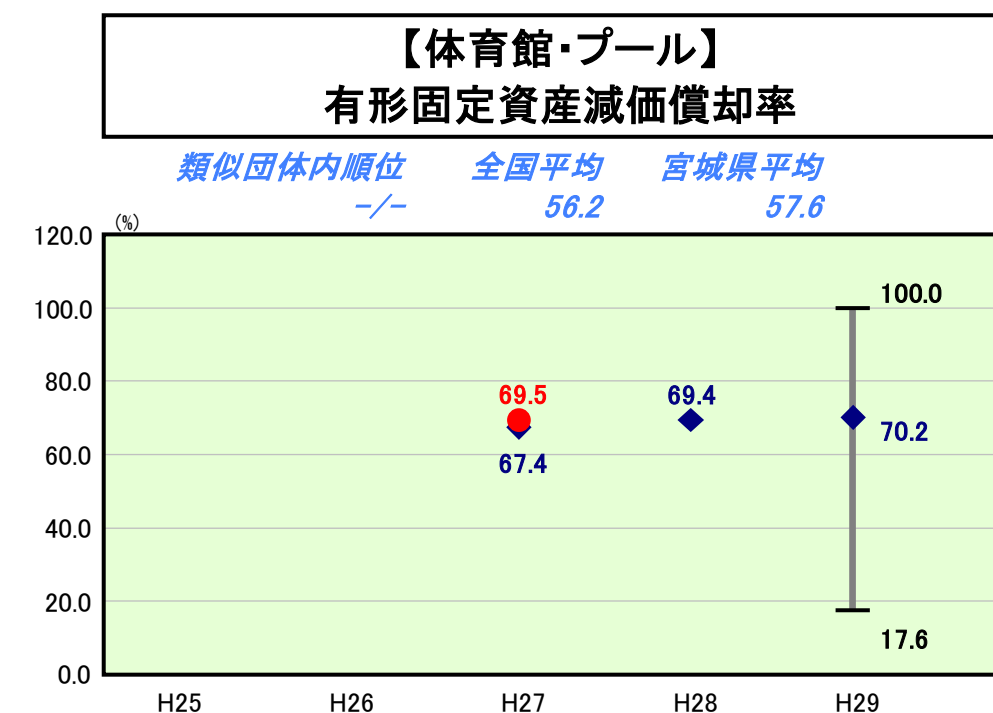
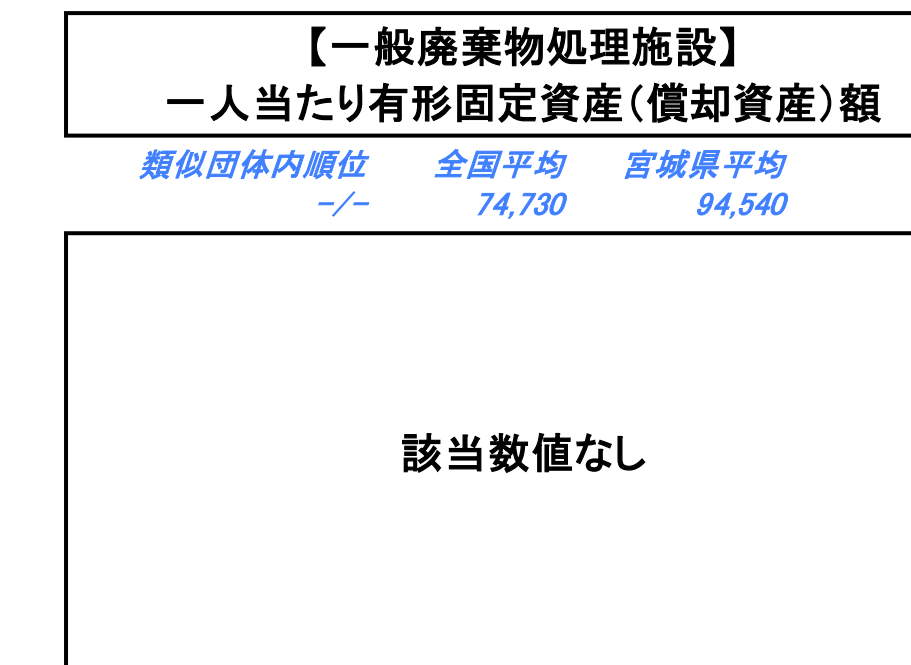
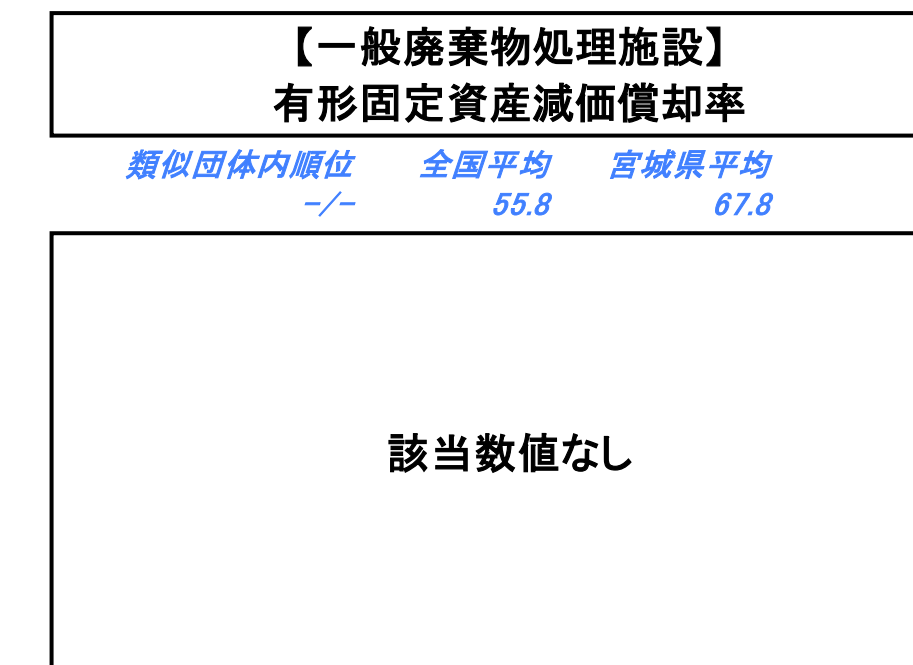
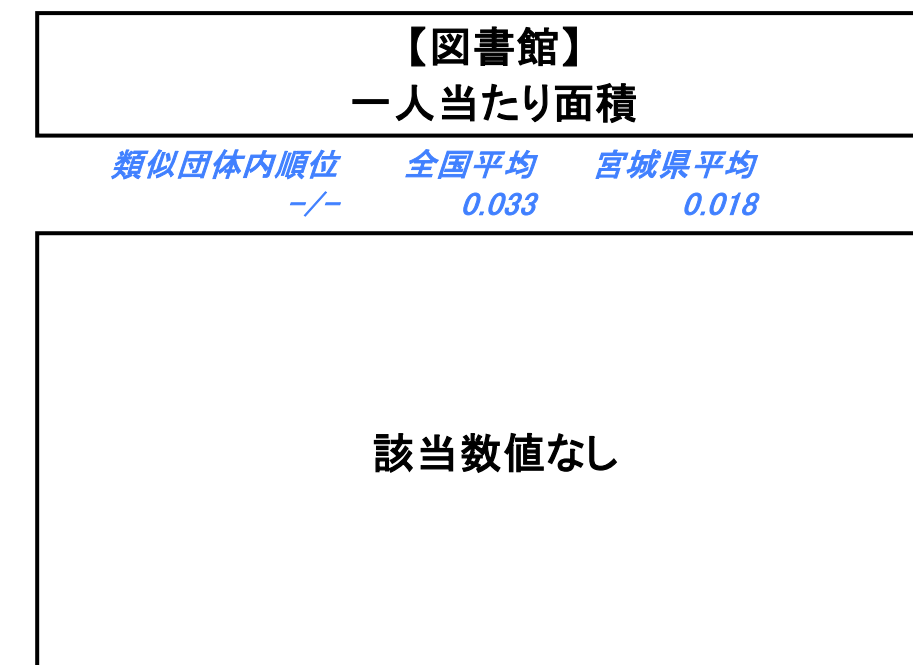
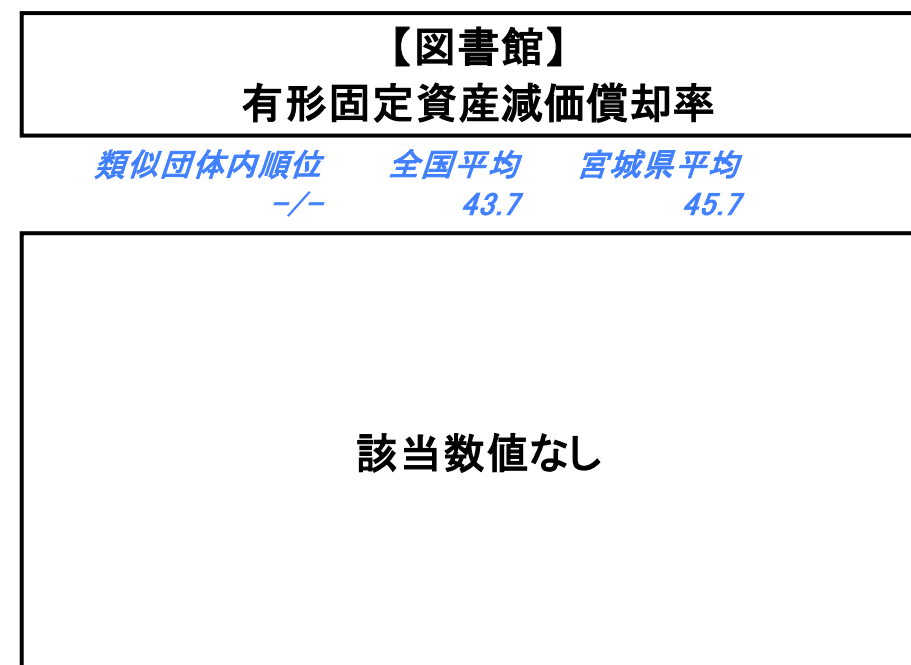
平成29年度

宮城県大衡村

人口	5,875人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,793人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	60.32 km ²	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	4,914,395千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,696,579千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-1
実質収支	165,200千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	2,511,431千円		
地方債現在高	3,365,853千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、児童館、消防施設となっている。道路についてはこれまでも補助事業等活用し、交通量等勘案し年次的に維持補修を進めてきている。児童館については、本村に1施設のみ設置されているもので、築23年経過しているものである。消防施設については、平成30年度から年次的に施設改修を行うこととしており、老朽化対策に取り組んでいる。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき施設の維持管理を適切に進めていくこととする。